

Natulive  
ナチュラルイブ

環境と健康にやさしい暮らし

 **ECO'S Group**

会社名 株式会社エコス (Eco's Co., Ltd.)  
本社所在地 〒196-0022  
東京都昭島市中神町1160番地1

ホームページ <https://www.eco-s.co.jp>

Fontworks  
UD Font

ユニバーサルデザインフォントを使用しています。

2024年 統 合 報 告 書

ECO'S GROUP REPORT

 **ECO'S Group**

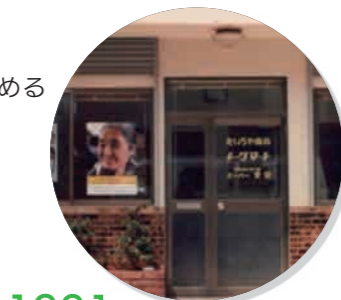
# ● エコスグループについて

## エコスグループの沿革

当社グループは、東京都立川市の個人青果店から始まり、2023年度には130店舗を展開する食品スーパーマーケットチェーンとなりました。「正しい商売」を社是に掲げ、これからも全てのステークホルダーとの信頼関係を大切に、事業の展開に努めていきます。

1957年

会長平富郎が  
青果物の行商を始める



1991年

株式会社トーワマートと合併  
「株式会社たいらや」に商号を変更



1959年

会長平富郎が青果店  
「たいらや」をオープン

【売上高】  
百万円

140,000

120,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0

売上高  
店舗数

店舗数  
10店舗  
突破

店舗数  
50店舗  
突破

店舗数  
100店舗  
突破

店舗数  
120店舗  
突破

店舗数  
130店舗  
突破

【店舗数】  
店

140

120

100

80

60

40

20

0

1965 1985 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

1992年

株式会社味好屋  
(本社:埼玉県鶴ヶ島市)と  
合併



1999年

株式会社ハイマート  
(本社:茨城県筑西市)と合併、  
商号を「株式会社エコス」に変更

2001年

茨城センター  
(茨城県桜川市)稼働開始



2005年

東京証券取引所  
市場第一部指定

2014年

物流子会社の  
株式会社TSロジテック  
(本社:東京都昭島市)を設立



2020年

株式会社  
与野フードセンター  
(本店:埼玉県さいたま市)  
を連結子会社化



2016年

株式会社たいらやが  
株式会社サンマリより  
3店舗を譲受



2006年

エコス川越惣菜工場  
(現・グループ食品工場)稼働開始



2008年

株式会社マスダと  
株式会社やまうちが合併  
(存続会社:株式会社マスダ)

エコス  
50  
周年

1934年 会長平富郎の父が東京都立川市に個人青果店「八百元」を創業  
1957年 会長平富郎が青果物の行商を始める  
1959年 3月 会長平富郎が青果店「たいらや」をオープン  
1965年 12月 「有限会社たいらや商店」を設立(エコス設立元年)  
1977年 2月 多摩ニュータウンにスーパーマーケット1号店として「愛宕店」を開店  
1982年 12月 売場面積が112坪(本格的なチェーンストア)の旧「昭島店」を開店  
1984年 9月 有限会社たいらや商店を組織変更し、「株式会社スーパーたいらや」を設立

1990年 3月 共同仕入等を事業とするボランティアチェーンの協同組合セルコチェーンに加盟  
1991年 3月 株式会社トーワマートと合併「株式会社たいらや」に商号を変更  
1992年 3月 株式会社味好屋(本社:埼玉県鶴ヶ島市)と合併  
1996年 10月 日本証券業協会に株式を店頭登録  
1997年 7月 株式会社エーリスウエノより営業権を譲受し、「株式会社たいらや北関東」を設立(現・株式会社たいらや)  
1998年 6月 株式会社ウエルセーブより3店舗を譲受  
1999年 9月 株式会社ハイマート(本社:茨城県筑西市)と合併、商号を「株式会社エコス」に変更

2001年 11月 茨城センター(茨城県桜川市)稼働開始  
2004年 3月 東京証券取引所 市場第二部に株式を上場  
2004年 8月 株式会社マスダ(本店:茨城県常総市)を連結子会社化  
2004年 11月 株式会社やまうち(本店:茨城県石岡市)を連結子会社化  
2005年 2月 東京証券取引所 市場第一部指定  
2006年 10月 エコス川越惣菜工場(現・グループ食品工場)稼働開始  
2007年 2月 所沢センター(埼玉県所沢市)稼働開始  
2008年 10月 株式会社マスダと株式会社やまうちが合併(存続会社:株式会社マスダ)

2010年 9月 狭山リサイクルセンター(埼玉県狭山市)茨城リサイクルセンター(茨城県桜川市)稼働開始  
2014年 9月 物流子会社の株式会社TSロジテック(本社:東京都昭島市)を設立  
2015年 12月 エコス設立50周年  
2016年 6月 宇都宮センター(栃木県宇都宮市)稼働開始  
2016年 9月 株式会社たいらやが株式会社サンマリより3店舗を譲受  
2017年 6月 三芳センター(埼玉県入間郡三芳町)稼働開始  
2020年 9月 株式会社与野フードセンター(本店:埼玉県さいたま市)を連結子会社化  
2022年 4月 東京証券取引所 プライム市場に移行

# CONTENTS

- 創業から持ち続ける  
エコスグループの使命について
- これまでの成長とこれからの展望

## ● エコスグループについて

- 01 エコスグループの沿革
- 03 CONTENTS
- 05 経営理念
- 07 業績ハイライトとグループ拠点
- 09 トップメッセージ
- 11 価値創造プロセス

- 今、注力していくこと  
～これからの挑戦について～

## ● エコスグループの成長戦略

- 13 中期経営計画
- 15 店舗開発
- 16 商品供給事業
- 17 物流・リサイクルセンター
- 19 エコスグループらしさ
- 21 商品戦略
- 23 店舗運営

- 持続可能な社会を実現するため  
持続可能な企業であり続ける

## ● サステナブルな経営

- 25 サステナビリティ推進
- 25 環境保全の取り組み
- 31 地域社会との共生
- 33 人づくり
- 35 環境データ/従業員関連データ

- これからの成長を支える基盤

## ● コーポレート・ガバナンス

- 37 コーポレート・ガバナンスの推進
- 39 役員一覧

## ● 財務情報/企業情報

- 41 主要財務データ
- 43 エコスグループ店舗所在地
- 44 会社概要/株式情報



### 編集方針

「2024エコスグループ統合報告書」は、エコスグループの事業戦略をはじめ、地域社会・環境への取り組みやガバナンス、財務情報を簡潔に記載したものです。株主様・投資家の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーに、エコスグループの理解促進のためにご活用いただければ幸いです。

### 報告対象期間

2023年3月～2024年2月（一部に前後の活動や将来目標を含んでいます）

### 報告対象範囲

エコスグループ  
(株式会社エコスおよび連結子会社/株式会社たいらや、  
株式会社与野フードセンター、株式会社マスダ、株式会社TSロジテック)

### 参考ガイドライン

本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）（現IFRS財団）の国際統合報告フレームワークを参考にしています。

### 将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載したエコスグループの業績見通しや将来に関する記述などは、記載時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確定な要素を含んでいます。実際の活動結果や業績などは、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

# 社是 「正しい商売」

この言葉は、「お客様ニーズに合った安全安心で高品質な商品をお求めやすい価格で提供し続け、地域のお客様の食文化に貢献する」というエコスグループの存在理由と到達目標を表しています。また、「社会の一員として法令やルールを守り、不正な手段による利益追求を排除し、公正な競争に基づいた企業活動を展開すること」、さらに、「反社会的勢力との関係を断ち、不当な要求に応じない企業体質を維持すること」も意味しています。

ビジョン  
**VISION**



環境と健康に  
やさしい暮らし

ミッション  
**MISSION**

地域の人々の  
食文化に貢献する

バリュー  
**VALUE**

安全・安心・健康・美味しさを  
提供する

## CIロゴ



Natulive  
(ナチュライブ)



マークの丸い形は「安定」と「和」を、「T」は若葉の形をデザインして「成長」を表現しています。4本のラインには社是「正しい商売」が織り込まれており、それぞれ「お客様」「お取引先様」「従業員」そして「エコスグループ」を意味し、調和を表しています。マークの色は、成長と親切を表す緑色を基調とし、若葉の「T」は白色で潔白と無限を表しています。

「環境と健康にやさしい暮らし」というテーマに基づいて、環境にやさしくお客様の安全・安心、健康等を意識した商品を、責任をもって選択し、お届けすることを約束するシンボルマークです。

## 社名の由来 エコス

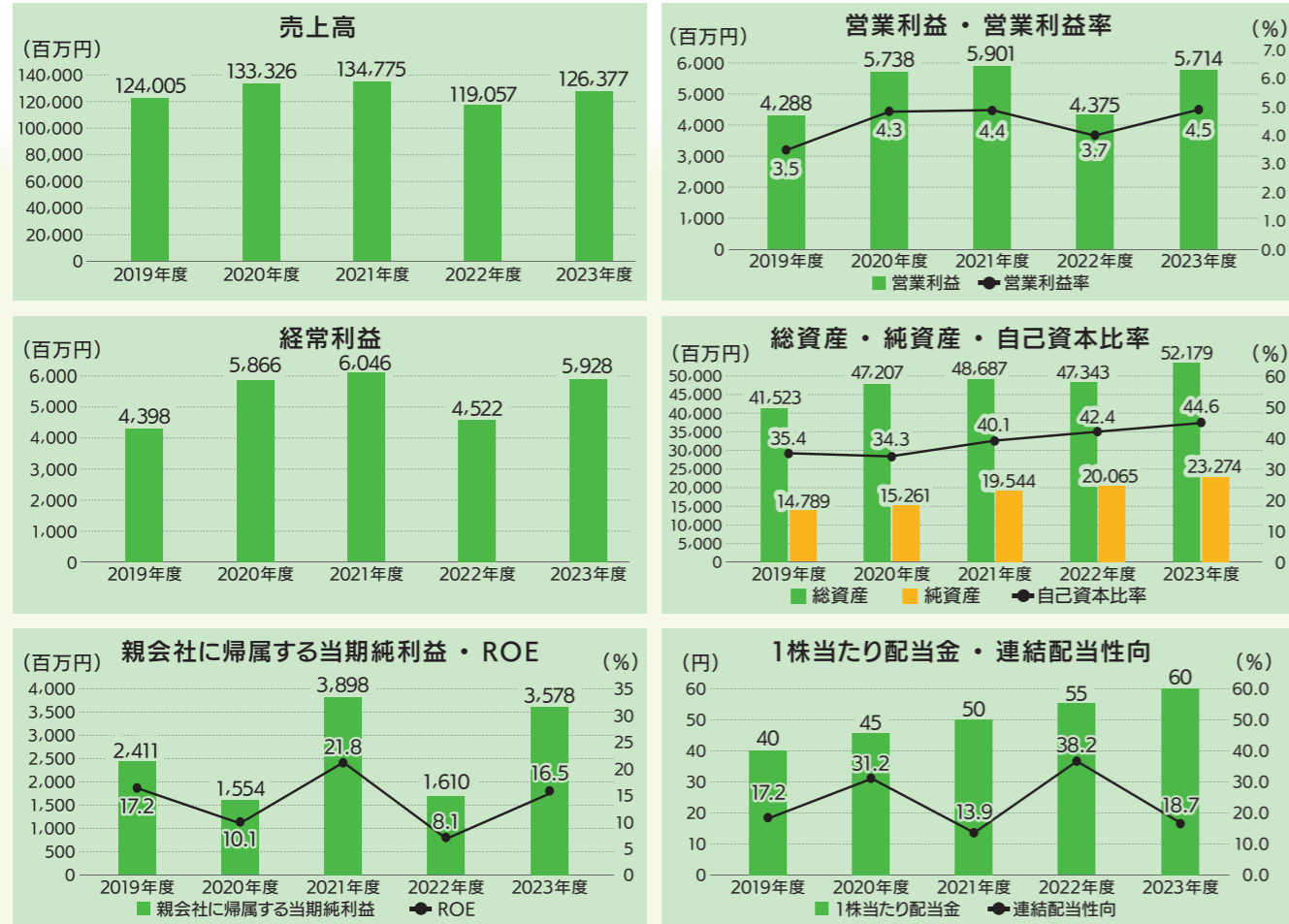
**Ecōnomical**  
資源の無駄遣いをせず

**Ecōlogy**  
環境に配慮しながら

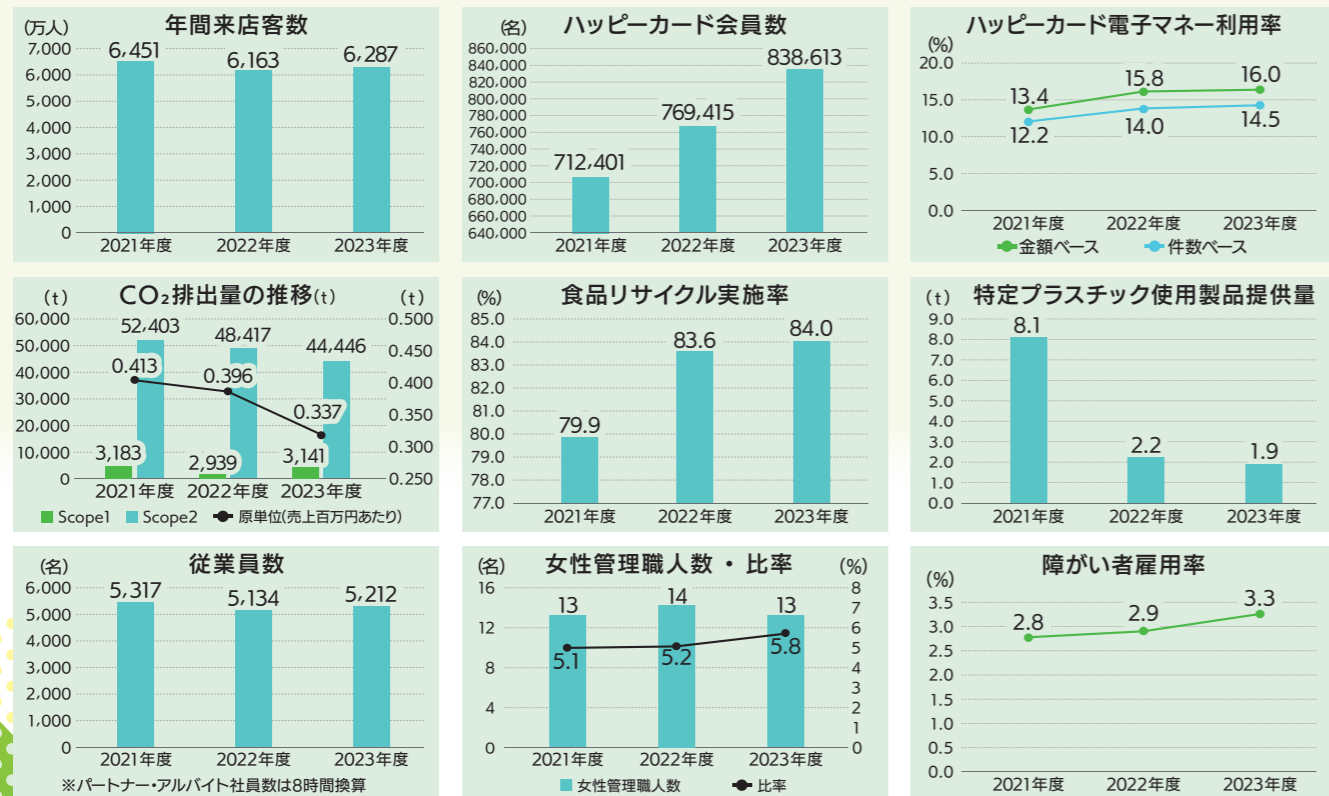
**Ecōnomy**  
お客様にとってお買い得な商品の提供を心がけます

業績ハイライト

● 財務ハイライト



● 非財務ハイライト



グループ拠点

全 **130** 店舗

- エコス 75店舗
- たいらや 29店舗
- 与野フードセンター 13店舗
- マスダ 13店舗

屋号別店舗数

- TAIRAYA 65店舗
- エコス 19店舗
- たいらや 29店舗
- FOOD GARDEN 9店舗
- Y.V.A.L.U.E 1店舗
- マスダ 6店舗
- ヤマウチ 1店舗

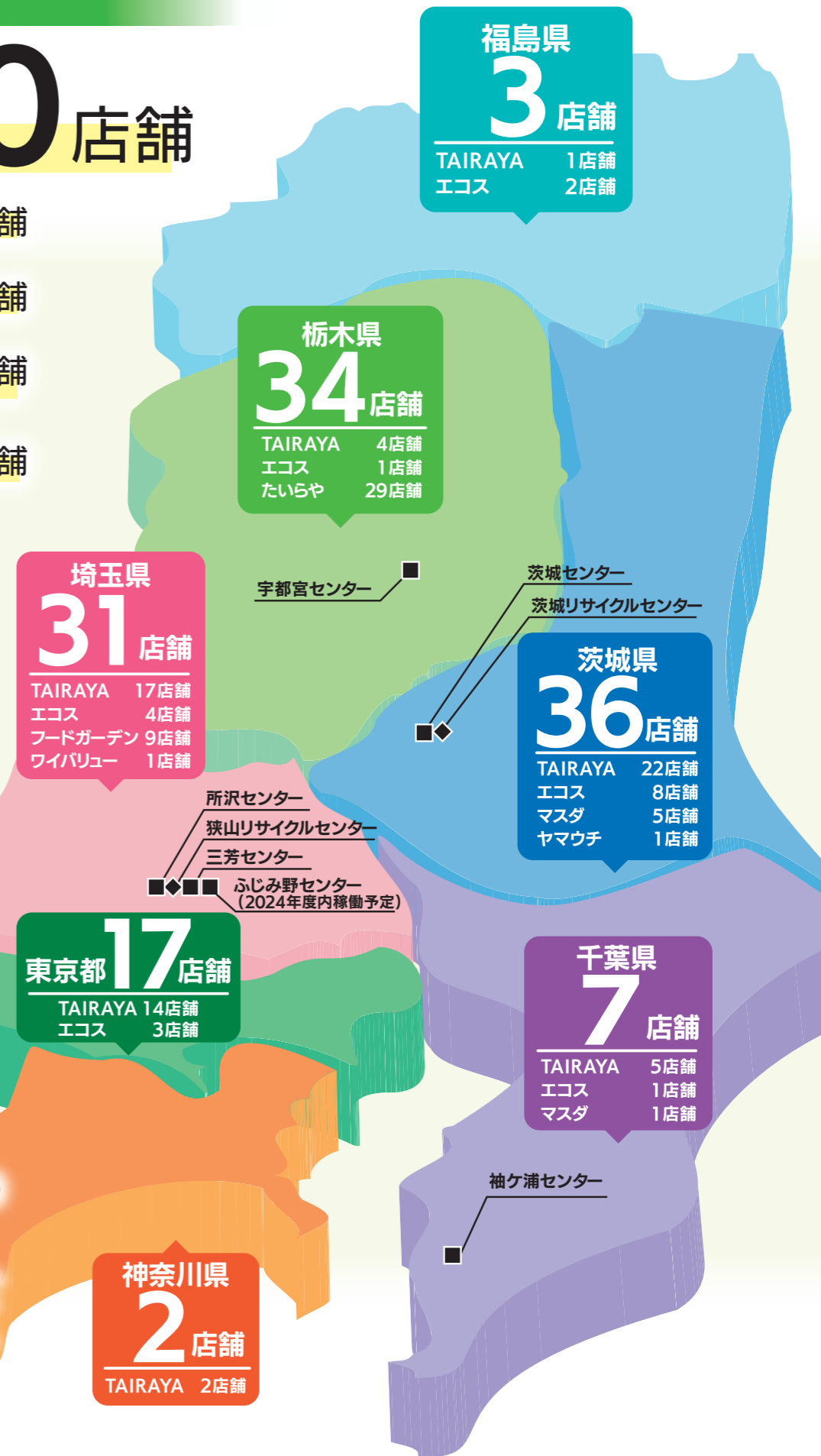
TSロジテック

物流センター

- 所沢センター
- 宇都宮センター
- 茨城センター
- 袖ヶ浦センター
- 三芳センター
- ふじみ野センター (2024年度内稼働予定)

リサイクルセンター

- ◆ 狭山リサイクルセンター
- ◆ 茨城リサイクルセンター



## トップメッセージ —TOP MESSAGE—

成長し続けます  
全てのステークホルダーと共に  
エコスグループらしさを追求し、



代表取締役社長執行役員

平 邦雄

### 地域に密着しお客様の生活に貢献する

近年、資源価格の高騰や天候不順によりエネルギー価格や物価の上昇が続き、個人消費の伸びはまだまだ控えめに推移しています。また為替や株価も大きく変動しており、先行きが不透明な状況が続いています。食品スーパーマーケット業界におきましても、人件費をはじめとする運営コストや原材料価格の高騰による商品原価の上昇が続いています。

このような環境の中、私たちエコスグループは地域のお客様からより一層のご支持をいただけるよう、より良いサービスの提供に努めてきました。これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、企業価値の創造と持続的な成長に向けた店舗づくりに取り組んできました。経営方針である社是「正しい商売」への一人ひとりの理解を深め、当社グループの食文化への取り組みによって、どのように社会に貢献できるか、従業員全員参加で考え、実行・検証し、一歩ずつ確実に改善していくことを心がけてきました。

私たちは、これからも日々のお客様ニーズの変化に柔軟に対応し、ご満足いただける品揃え・価格・お買い物体験をご提供することで地域密着の店舗運営を追求し、お客様の生活と地域経済への貢献に努めていきます。

### 中期経営計画について

前年度までの中期経営計画において基本方針を「基本の徹底、グループ規模メリットの最大化、新しい生活様式への対応」とし事業に取り組んだ結果、当社グループの営業収益は1,300億39百万円（前期比5.9%増）となりました。利益面は、営業利益57億14百万円（前期比30.6%増）、経常利益59億28百万円（前期比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億78百万円（前期比122.2%増）となりました。

2024年度からは新しい中期経営計画（2024年3月～2027年2月）をスタートさせました。新中期経営計画では「サステナブルな企業へ」をテーマに掲げ、1.商品改革、2.サービス力の向上、3.人材育成、4.法令順守、5.従業員満足度の向上の5項目を経営方針に定めました。特に2024年度は「エコスグループらしさ」をテーマに、商品戦略と店舗展開・従業員の育成と処遇の改善等に取り組んでいきます。

### 商品戦略と店舗展開

当社グループは、マーチャングライジングカンパニーとしての成長を目指し、商品開発を通じて商品力の向上を図っています。今後も全部門、各売場において、エコスグループならではの商品を開発・開拓していきます。

エコスグループならではの商品を開発・開拓するフローを確立するために、重要視しているのは商品選定会議です。会議には仕入担当だけでなく、様々な部署、年齢、性別の社員に参加してもらい意見を出し合い、あらゆる角度から商品のブラッシュアップを行い、魅力ある商品の開発・開拓につなげています。例えば、お客様のライフスタイルの変化に合わせ、調理時間を短縮できる冷凍商材や、調理不要ですぐに召し上げられるオリジナル惣菜商品を開発し、売場展開を拡大しています。またすべてのカテゴリーで鮮度と美味しさにこだわり、競争力の高い商品の提供に努めています。

当社独自の品揃えは、商品供給事業でも大きな魅力になると考えています。商品供給事業は、現在9社の提携企業様と共同物流・共同仕入を通じて連携し、相互の効率化を進める取り組みとなっています。エコスグループならではの商品の提案を積極的に行い、提携企業様にとって一層魅力のある取り組みになるよう努めるとともに新たな提携先の開拓も推進していきます。

店舗展開については、新規出店や既存店の改装を引き続き行います。そして、当社の店舗運営・商品戦略にご賛同いただき必要とごさる企業様と協力関係を築く機会に恵まれれば、積極的にM&Aにも取り組み、出店数の増加や出店地域におけるより多くのお客様のご支持獲得を目指していきます。

### 従業員の育成と処遇の改善

人材育成の面では、結果と同様に、結果に至る過程でどのような取り組みをしたかといったプロセスも重視し、従業員一人ひとりの社会人としての成長を促す組織風土を高めていきます。各々が自己啓発するとともに従業員同士で可能性を引き出しあい、「失敗を恐れずに挑戦すること」が「エコスグループらしさ」の一つとなるような企業文化の醸成を目指し、人材育成をこれまで以上に進め、サステナビリティ推進の取り組みの一環として、次世代への積極的な業務委譲を行っていきます。

これまで、安全・安心な店舗運営のための取り組みの一つとして、身だしなみの改善に取り組んできました。これからの時代は、従業員の個性を大切にすることも重要と捉えています。多様性を尊重しながら、衛生面と働きやすさの両面が確保できるように、身だしなみの基準を改定し、お客様に安心していただける店舗運営を追求していきます。

また、お客様満足度は従業員満足度に比例して高くなると考え、従業員の処遇や労働環境の改善にも努めていきます。「失敗を恐れずに挑戦すること」が従業員一人ひとりや企業の成長になり、お客様へのより良いサービスへつながり、従業員の処遇改善や仕事の満足度向上に連鎖し、また次の挑戦につながっていくといった好循環を生み出していきます。

### サステナビリティ経営を推進し、全てのステークホルダーの皆様と共に

私たちは、「環境と健康にやさしい暮らし」を提供する企業として、引き続きサステナビリティへの取り組みを強力に推進していきます。

環境分野では、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指し、食品ロスの削減、食品リサイクル・ループの推進、店舗における省エネ対応設備の拡充など、環境負荷の低減に取り組んでいきます。食品リサイクル・ループや資源リサイクルは、お客様やお取引先様と協力して共に進めてきた取り組みであり、エコスグループの持続的な成長と発展に不可欠な活動として今後も注力していきます。

社会関連分野では、新中期経営計画の経営方針に挙げた通り、人材育成に注力します。従業員の多様性や個性を尊重し、日々の業務におけるプロセスを重視して、女性や若手社員、障がい者を含むあらゆる人材が活躍できる組織風土を醸成します。また、地域イベントや教育機会提供の場へ積極的に参加し、地域社会との共生を目指していきます。

ガバナンス分野では、社是「正しい商売」に掲げる通り、コンプライアンスを徹底し、健全な経営を継続します。内部統制推進委員会等の各種委員会にて施策を審議し、社内チェック体制の強化に努めます。また、社内研修をより充実させ、衛生管理やハラスメント等、法令順守に対する更なる意識向上に取り組めます。

以上のような取り組みを通じ、すべてのお客様に安心してお買い物していただける、すべてのお取引先様に安心して取引していただける、すべての従業員が安心して働ける環境を維持・発展させながら、収益の持続的な拡大を目指していきます。そして、株主・投資家の皆様には当社グループを長期的にご支援いただけるよう、安定的な配当の継続に努めていきます。

私たちは、今後とも、地域のコミュニティの一員として、地域に密着して事業を行い、地域の皆様の豊かな生活と社会の発展に貢献していきます。今後とも皆様のご愛顧と変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きよろしくご願ひ申し上げます。

代表取締役社長執行役員  
平 邦雄

# エコスグループの価値創造プロセス

エコスグループは、社是「正しい商売」に基づき、環境に配慮しながら、長年多くの地域の皆様に安全・安心な食品を提供してきました。今後も環境配慮、あらゆる人材が活躍できる職場づくり、コンプライアンスの徹底の3点からなるサステナビリティ基本方針に沿って、経営資本を効果的に活用し、地域密着の食品スーパーマーケットとして持続可能な成長を続け、より良い社会づくりに貢献していきます。

- ### 地域・社会課題
- 気候変動
  - 資源問題
  - 高齢化加速
  - 労働力不足
  - 格差拡大
  - デジタル技術革新
  - 価格高騰
  - ライフスタイルの多様化

- ### 経営資本
- **店舗運営ノウハウ**  
グループ連結130店舗  
様々な立地・形態に対応し運営
  - **システムインフラ**  
販売データ分析や  
AI発注の活用
  - **企業文化**  
挑戦を重んじ、  
プロセス主義の文化
  - **多様な人材**  
幅広い年齢層：  
10代～70代が勤務
  - **お取引先様・  
大家様との  
パートナーシップ**  
継続して培った強固な  
信頼関係
  - **自社物流網**  
5センターより拠点へ供給
  - **財務基盤**  
自己資本比率 44.6%  
経常利益率 4.7%
  - **自社食品工場**  
年間出荷高  
2,027百万円

## 事業活動

地域のライフラインとしての責任



### 環境と健康にやさしい暮らし

### 地域に密着した食品スーパーマーケット

……… 地域のライフラインとしての責任 ………

個店主義の売場

環境配慮型店舗

商品力

サービス力

効率的店舗運営

衛生管理

- 継続的な従業員満足度の向上
- コーポレートガバナンス
- **社是「正しい商売」**

- ### 創出価値
- **CO<sub>2</sub>排出量削減**  
2013年度比27.2%削減
  - **食品ロス削減**  
食品リサイクル率  
84.0%
  - **地域の皆様が  
集う場**  
年間客数6,287万人
  - **あらゆる人材が  
安心して働ける  
環境**  
障がい者雇用率 3.3%  
女性管理職比率 5.8%
  - **自己実現機会**  
キャリア形成アンケートで  
社員の取得資格や希望  
業務を把握し、戦略的な  
人事配置を実施
  - **安全・安心な  
食の供給**  
品質管理基準の順守を徹底
  - **食の安定供給**  
年間営業日数363日  
(店休日1月1・2・3日のみ)

- ### よりよい社会
- **脱炭素社会  
の実現**
  - **地域循環  
経済の進展**
  - **地域社会  
との共生**
  - **地域雇用  
創出**
  - **ライフライン  
の確保**
  - **地域の  
食文化向上**

# テーマ: サステナブルな企業へ

## 経営方針

- 1 商品改革
- 2 サービス力向上
- 3 人材育成
- 4 法令順守
- 5 従業員満足度の向上

前年度までの中期経営計画では「基本の徹底・グループ規模メリットの最大化・新しい生活様式への対応」を基本方針に掲げ取り組みを進めました。

企業規模の拡大については課題を残しましたが、経営資源やエネルギーの無駄のない活用を徹底することで、利益体質が改善し経常利益率は4.7%となりました。また、今後、将来に向かって成長を続けていくために、より一層の若手社員の活用、女性社員の管理職登用等を進める余地があることも認識されました。

2024年度からは新しい中期経営計画をスタートさせており、「サステナブルな企業へ」をテーマに掲げました。将来にわたりお客様に必要とされ続ける店舗、従業員が安心して働き夢を描き続けられる会社を目指していきます。

そして、そのテーマを満たしていくために「商品改革」「サービス力の向上」「人材育成」「法令順守」「従業員満足度の向上」の5項目を経営方針に決めました。各分野において具体的な施策に落とし込み、目標に向けて邁進していきます。

## 1. 商品改革

エコスグループならではの魅力ある商品の開発・選定を推進します。取扱い商品の基準を上げ、より品質の高い品揃えを追求するとともに、自社商品の開発も進めていきます。お薦めする商品をわかりやすくお伝えする売場づくりを徹底し、お客様にとって日々のお買い物がさらに楽しくなるように努めます。

## 2. サービス力向上

お客様にとって、より衛生的で、より安心感のある売場づくりを目指し、気持ちの良いあいさつ、笑顔の接客を磨く他、社会情勢に合わせた身だしなみ基準の見直し等も実施していきます。またデジタルツールの活用によるお客様の利便性向上も進め、様々なお客様にご満足いただける店舗づくりを推進します。

## 3. 人材育成

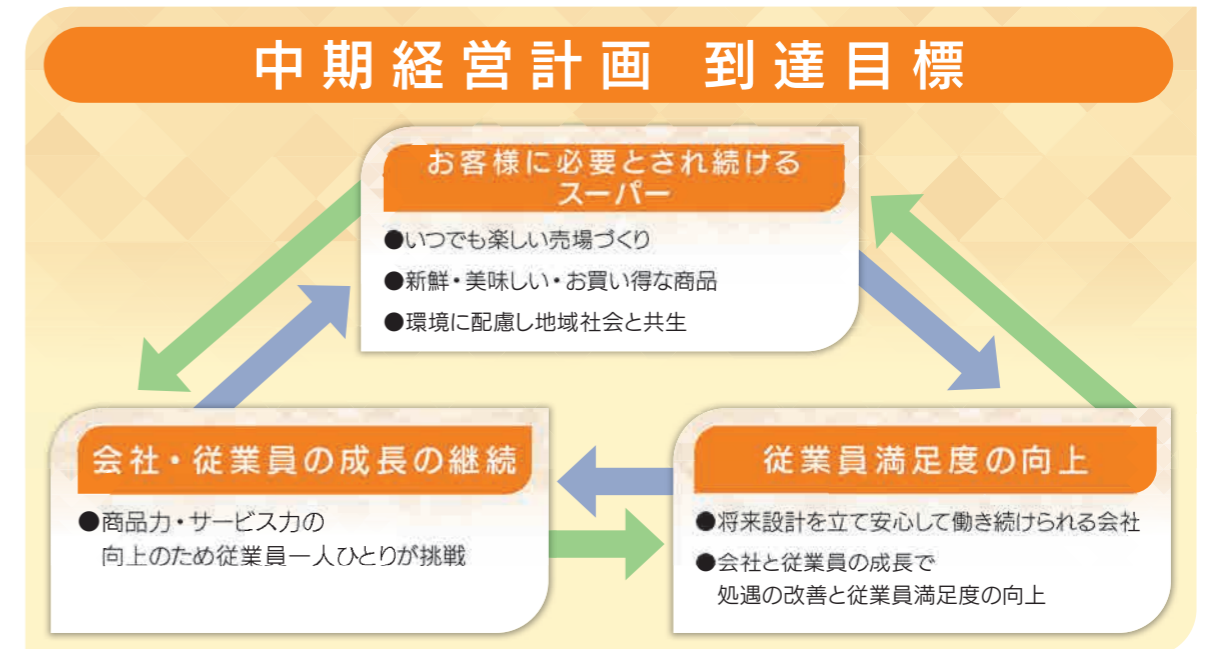
あらゆる人材が活躍できる会社づくりを目指し、結果と同様に、結果を出すまでのプロセスを重視し、従業員の挑戦機会を提供していきます。特に若手社員・女性社員の管理職登用の機会をこれまで以上に拡充し、将来にわたる安定的な成長へつなげていきます。また、創業の精神を将来につないでいくために経営理念浸透研修にも取り組みます。

## 4. 法令順守

すべてのステークホルダーに対して常に誠実な対応と業務の遂行を続けていきます。営業法規をはじめとしたすべての法令を順守し、グループ内統一ルールの構築と徹底を通して、安全かつ安心な店舗運営を継続してまいります。

## 5. 従業員満足度の向上

従業員が将来に対する安心感を持てる企業であり続けるため、毎年の業績に応じた処遇の改善、プライベート充実のための休暇取得率の向上や制度の見直しに努め、人生設計を描きやすく、仕事への満足感が得られる環境づくりを進めていきます。



## ● ESGの中期3か年計画

サステナビリティ推進委員会では、サステナブルな企業を目指すという中期経営計画の目標を実現するため、ESGの各項目についても3か年計画を作成し、中期経営計画と連動させて取り組みを行っています。

環境	行動指針	2050年カーボンニュートラルへの活動推進
環境	活動方針	1.気候変動への対応 2.リサイクル・ループ商品の開拓 3.地域社会への環境貢献
	活動方針	省エネ・省資源・リサイクルを推進 需要の高い商品でリサイクル・ループ商品を開拓 地域や教育機関の環境活動に参加
	数値目標	CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度比40%削減、食品リサイクル率87%達成
社会	行動指針	健康経営の推進と社会人として成長できる環境づくり
社会	活動方針	1.従業員の健康増進 2.若手社員と女性社員の活躍推進 3.安心して働ける環境づくり
	活動方針	健康維持のための情報提供やインセンティブ 必要な知識・能力の獲得に向けた研修の実施 相談しやすい、ハラスメントのない職場づくり
	数値目標	正社員の有給休暇取得率70%達成、管理職登用:女性10%以上・若手30%以上
ガバナンス	行動指針	プライム上場企業にふさわしい体制への進化
ガバナンス	活動方針	1.法令順守の徹底 2.社内ルール・業務フローの統一 3.各種ハラスメントの排除
	活動方針	営業法規の順守、ヒューマンエラーの防止、情報管理の徹底 グループ内一体化運営の推進、運用体制の確認 意識向上を図る研修の実施
	数値目標	内部監査における法律関連指摘件数を2023年度比50%削減



店舗開発

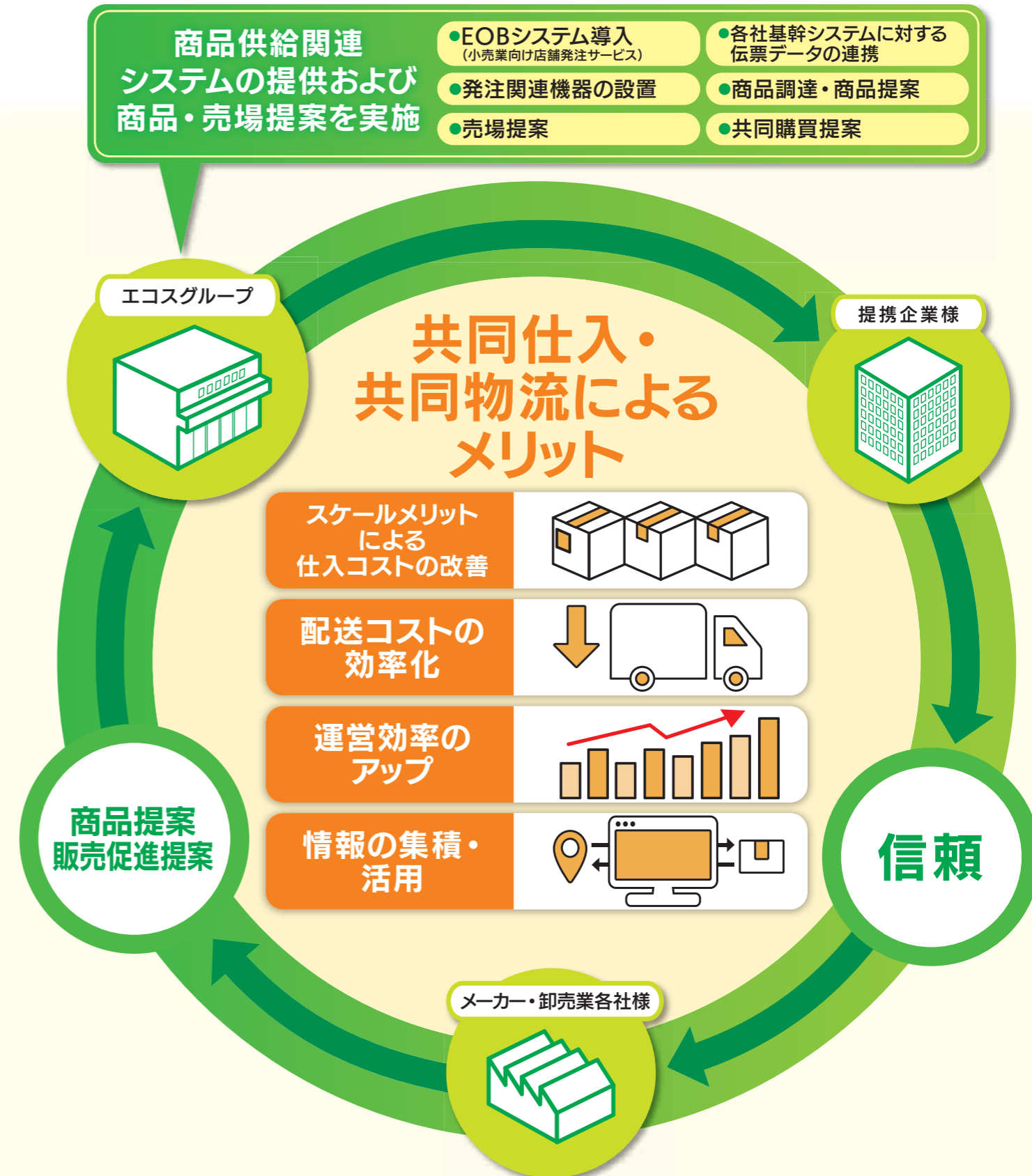
当社グループは、1都6県の特定地域に集中的に出店を進めており、2023年度には2店舗を新規出店し、2024年2月末時点での店舗数は130店舗となりました。店舗開発においては、土地の取得や賃借による新規店舗の建設に加え、積極的に既存の物件へ居抜きで出店するなど、柔軟に対応しています。建物や設備、駐車場のサイズに関わらず、商圈に最適な店舗運営につながる開発を行い、每期安定的に新規出店を続けることで、マーケットシェアの拡大を図っています。また、店舗には、ドラッグストアをはじめ100円均一ショップ、コインランドリー、クリーニング店、郊外の店舗には精米所等、多様なテナントを導入し、お客様の利便性を高めています。2023年度には店舗設備や売場を更新する既存店舗の改装を8店舗実施しました。改装では収益力の改善を目指し、商品補充作業の効率を高める売場什器を導入し、通路幅を広く確保することでお客様がより快適にお買い物できる環境を整えています。

● 新規店舗および移転・建替え店舗



商品供給事業

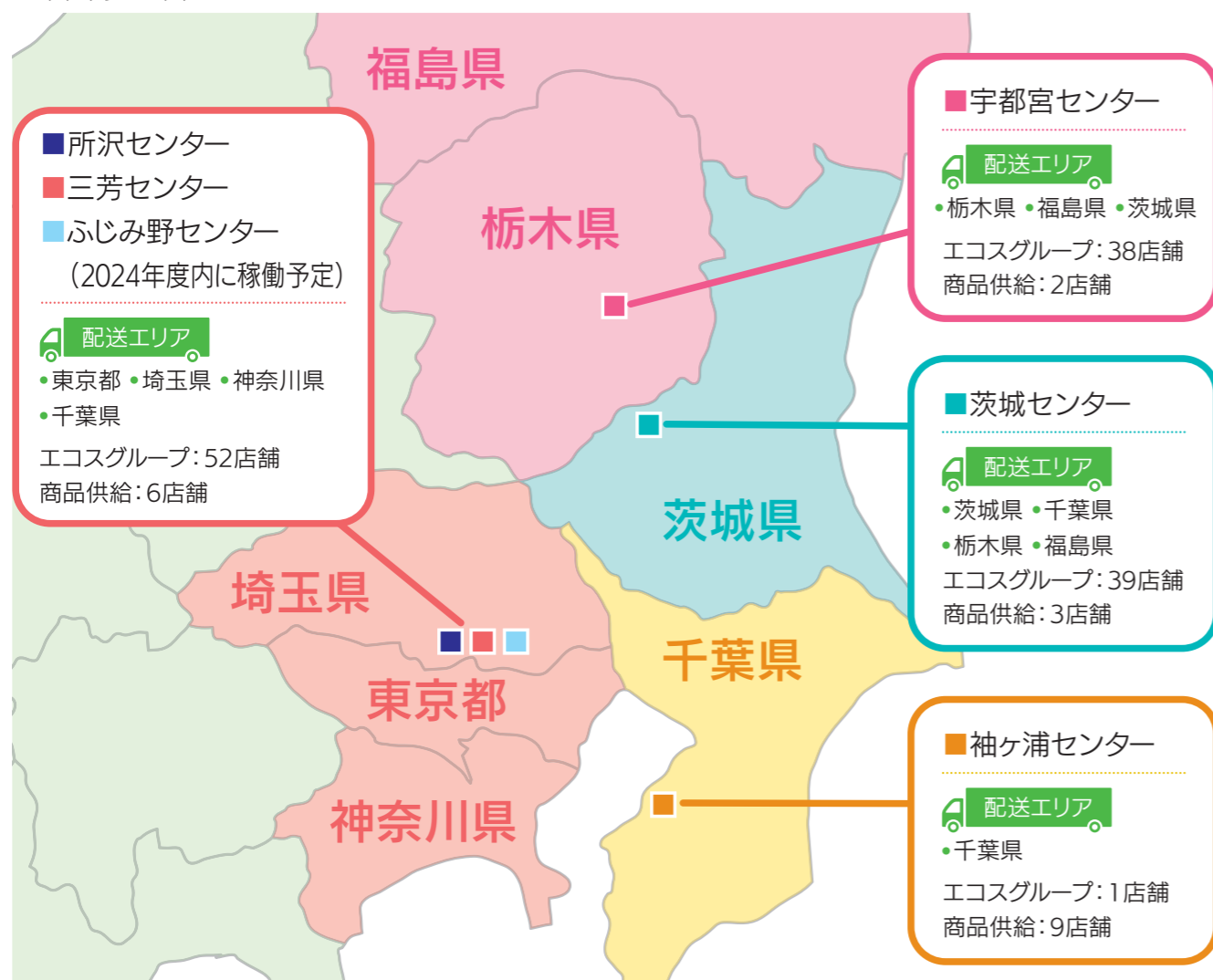
エコスグループは、提携企業様に共同仕入・共同物流を通じて商品を提供する事業を拡大しています。物流効率化と情報の集積・活用により、提携企業様との信頼関係を強化し、オリジナルブランド商品の提案、発注の仕組みや売場提案を積極的に行っています。この事業は、当社グループの出店地域外のお客様にも提携企業様を通して商品や売場をご提案することで、より多くのお客様の食文化に貢献できる取り組みとなっています。現在9社の提携企業様と連携しており、さらなる提携先の開拓を進めています。今後もより良い提案を続け、提携企業様と協力しメリットの最大化を目指していきます。



## 物流・リサイクルセンター TSロジテック

TSロジテックは、当社グループの物流とリサイクル事業を担っています。5か所の物流センターからは、当社グループ130店舗を中心に、多くの商品供給先にも商品が送り届けられています。お取引先様から納品された商品を検品仕分けし、陳列しやすいように荷詰めすることで、店舗作業の省力化を図っています。また、一部の売れ筋商品をストックすることで、急激な需要の変動に備えています。ウェアラブル端末による仕分けシステムも活用し、一層の作業効率化と正確性向上を図っています。

2か所のリサイクルセンターでは、店舗より集めた資源物に、圧縮・溶解の一次加工を行い、再利用しやすい形状に集約し、リサイクル業者へ引き渡しています。資源化の内容については、29ページに記載しています。また、店舗で使用している買い物かごの洗浄を行い、グループ店舗の活動を支援しています。



### ● 産業廃棄物の収集運搬許可取得

2023年度には、産業廃棄物収集運搬業の許可を取得いたしました。東京都・神奈川県店舗の産業廃棄物を、自社にて収集運搬できる体制づくりが進んでいます。

### ● 自社便6コースの開設

所沢センターから東京都・埼玉県の12店舗へ配送を行う、自社運行便を6コース新設いたしました。内製化により生産性向上につなげ、将来的には資源や食品リサイクルの収集運搬等、業務の幅を広げること検討しています。

### ● SM物流研究会への参加

2024年3月13日より、「SM物流研究会」に参加いたしました。

研究会は、2023年にサミット株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ヤオコー、株式会社ライフコーポレーションの4社により発足し、その後参加社数は増え続け、各社協力による物流効率化策が検討されています。

#### 取組内容例

- 特売品・新商品の発注・納品リードタイム確保
- 納品期限の緩和（1/2ルールを採用）
- 流通BMSによる業務効率化

### ● 物流センター・リサイクルセンター



#### 所沢センター

住所 埼玉県所沢市神米金 開設年月 2007年2月  
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



#### 三芳センター

住所 埼玉県入間郡三芳町 開設年月 2017年6月  
主な機能 冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



#### 茨城センター

住所 茨城県桜川市 開設年月 2001年11月  
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



#### 宇都宮センター

住所 栃木県宇都宮市 開設年月 2016年5月  
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



#### 袖ヶ浦センター

住所 千葉県袖ヶ浦市 開設年月 2008年6月  
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



#### ふじみ野センター

住所 埼玉県入間郡三芳町  
今後の出店拡大に備えた物流網の強化として、稼働に向けての計画を推進しています。



#### 茨城リサイクルセンター

住所 茨城県桜川市 開設年月 2010年9月 主な機能 資源物の加工



#### 狭山リサイクルセンター

住所 埼玉県狭山市 開設年月 2010年9月 主な機能 資源物の加工

## エコスグループらしさ

2024年度重点施策では「エコスグループらしさ」をテーマに掲げ エコスグループならではの にこだわっていきます。



## 商品戦略

安全で安心できる、高鮮度な商品がお求めやすい価格で購入できる、食べたいものがいつもある、わくわくする売場が展開されているなど、お客様に喜んでいただけるよう挑戦をし続けています。



## 店舗運営

数あるスーパーマーケットから当社グループが選ばれるには、商品力だけでなく、店舗の第一印象も重要と考えます。笑顔の接客や、衛生管理の徹底、デジタルツールの活用で利便性を向上するなど、信頼度をより高めていくことに努めています。



## サステナブルな経営

環境貢献活動は持続的であるべきと捉え、企業の成長と両立することと、お客様にもお買い物を通じてご参加いただけることを大切にしています。

地域の食のライフラインを担う企業として、地域との協力体制の構築にも取り組んでいます。

また、従業員の成長や健康を重要視し、様々な取り組みを行っています。

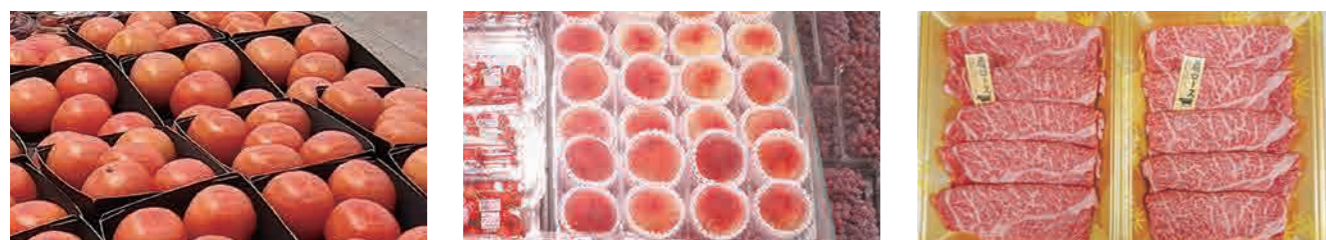
## 商品戦略

おいしい商品でお客様の健康な暮らしに貢献したい、日々のお買い物を楽しんでいただきたいと考え、品質・鮮度・品揃え・価格にこだわり、エコスグループならではの魅力ある商品づくり・売場づくりを心がけています。お客様の食卓へ安全・安心をお届けできるよう健康に配慮したプライベートブランド商品をはじめ、常により良い商品の開発を進めています。また、加盟する日本流通産業株式会社（ニチリウ）が独自に企画・開発する「くらしモア」ブランドの商品を品揃えし、さらにグループ店舗や商品供給先様を含めた一括仕入を行い、価格を抑えた商品を安定してお客様に提供する取り組みを続けています。

### ● 高鮮度・高品質の徹底

高鮮度の商品を見極めて適量を仕入れ、提供までの温度管理を徹底するなど適切な商品管理に努めています。生鮮食料品を中心に売り切り販売を強化するなど、鮮度の向上、旬を感じる売場づくりに努め、美味しさと品質、価格の両面において競争力の高い生鮮食料品をお客様にお届けすることを心がけています。

また、店内加工を行う生鮮食料品は、衛生管理の徹底に加え、品質や鮮度を保つ丁寧な商品づくりを行っています。新鮮な商品を調理時に見極め加工し、お客様へのお渡しまで最良の状態を保ち、満足感の高い商品を提供するため日々努力しています。精肉部門では、高品質な銘柄肉を各店舗で店内加工して新鮮な状態で提供しています。



### ● 地域に合わせた品揃え

地域のお客様のニーズに合わせて売場を展開しています。地域催事に欠かせない商品や、地域の特産物、季節感を感じられる商品をわかりやすく陳列し提供することで、豊かな食文化づくりに貢献したいと考えています。家族構成等によりニーズに変化が生まれやすい商品容量は、個店ごとに品揃えを変更しています。また、SNS等で話題となる商品を展開し、お客様に楽しんでいただく売場づくりを工夫する一方、定番の商品は地域ごとにお買い求めやすい販売価格を設定してご提案するなど、様々な施策を実施しています。



### ● オリジナル商品の発売

当社グループでは、健康で安全・安心、環境保全等を意識したオリジナルブランド商品を展開しています。ご好評をいただいている機能性表示食品のお茶シリーズでは、新たに無糖紅茶の販売を開始し、緑茶・黒烏龍茶・麦茶とよりバラエティー豊かになりました。お求めやすい価格帯の飲料はさらに品揃えが幅広く、最近では強炭酸水のリニューアルを行いました。今後も当社グループ限定の魅力ある商品開発に努めていきます。



### ● 産地開発

鮮度が良い、高品質な商品とより良い産地の開発に挑んでいます。例えば青果部門では、生産者の方より品質の安定した商品をお届けいただいています。高原レタスやシャインマスカット、みなのみかん、焼きいもに使用している紅はるか、食品リサイクル堆肥を用いて栽培されたサスベジタブルシリーズは、産地直送で仕入を行っています。店舗周辺で栽培された野菜を地元農家の方に直接届けていただく地元野菜のコーナーもお客様にご支持いただいています。



### ● お客様ニーズへの対応

ライフスタイルの変化に対応し、時短・即食・簡便商品の品揃えを拡充しています。鮮魚部門ではそのまま食べられるお刺身やサラダ、本まぐろのコーナーを充実化し、骨取り魚、冷凍シーフードパスタ等も取り揃えています。精肉部門では、味付け肉の強化を行っているほか、冷凍肉やレンジアップ商品を拡充しています。また、惣菜部門では、中食需要に応え売場の拡大を進めており、サラダ類やおつまみの品揃えを強化し、お弁当もインスタ加工品以外にチルド弁当を取り入れ種類を豊富に揃えています。デザート強化も行い、フルーツコッペパンや関口シェフのクッキーシューはご好評をいただいています。今後も、販売状況を見極めながら人気商品への入れ替えをスピード感を持って行い、お客様のニーズにお応えする売場づくりを進めていきます。



### おいしいもの総選挙 最高金賞受賞

株式会社口コガイドが主催する第3回全国スーパーマーケットおいしいもの総選挙（総投票数104,516票）のスイーツ部門で、「関口シェフのクッキーシュー」が最高金賞を受賞しました。店内で焼き上げたサクサク食感のクッキーシュー生地、バニラビーンズ入りカスタードホイップとまるやかでクリーミーなホイップのWクリームをたっぷり絞った人気の商品です。



### ● グループ食品工場

埼玉県川越市の当社運営「グループ食品工場」では約100名の従業員が、米飯やサラダ、煮物等の独自商品を企画・製造し、エコスグループ全拠点と商品供給先様の145拠点に届けています。機械生産で効率を高めるだけでなく、安定した品質を保つために人の手で丁寧な商品化も行っていきます。エコスグループ店舗における惣菜売場の活性化と店内調理の効率を高める役割を果たしています。



## 売場とサービス

エコスグループは、地域のライフラインとしての使命を常に意識し、ご家族連れや高齢のお客様等、地域のあらゆるお客様に気持ちよく買い物を楽しんでいただく空間づくりを目指しています。お客様をお迎えする売場では、従業員一同笑顔の接客と清潔感のある身だしなみを心がけています。売場やサービスにおいては、清潔感を大切に衛生管理を徹底し、地域の特色を考慮した個店対応を推進する一方、システムや設備等店舗運営の仕組みは、グループ共通化し、効率を高めた店舗運営を行っています。

### ●お客様とのコミュニケーション

笑顔の接客をはじめ、お客様に喜んでいただける取り組みやサービスを心がけています。また、定期的に外部のチェック機関を利用することで、より良い接客の向上に努めています。



#### お客様へお約束

- 1. 私達はおお客様の要望に全て応える様努力致します。
- 1. 私達はおいしくて安全で安心な商品を責任を持って販売致します。
- 1. 私達はおお客様の期待を超える接客を致します。

▲店舗にはお客様へのお約束を掲示しています

### ●衛生管理

安全で安心な食品提供のため、衛生管理・品質管理の取り組みを強化しています。売場・作業場を清潔に維持するため、クリーンタイムを設け、全従業員で清掃を行い衛生管理の強化を図っています。

食品製造においては、品質管理部門が中心となり食品製造の衛生管理手法である「HACCP」の考え方を取り入れた「エコスグループ食品衛生管理マニュアル」を運用しています。食品衛生管理要点や設備清掃手順をまとめ、法改正や設備更新に合わせて改訂し、安全な食品の提供に努めています。その他、食品表示マニュアルや計量管理マニュアル等、各種法令に対応したマニュアルを運用し、全店標準化を図っています。

さらに外部企業に委託し、定期的に各店舗の衛生状況のチェックを実施し、衛生管理の向上に役立てています。



### ●買い回りのしやすい売場づくり

新規・改装店から順番に、買い物際の動線を想定し、商品選びのしやすいレイアウト設計を進めています。例えば、青果売場の中央平台を撤去し、平台の裏側へ回り込まずに左右の売場から商品を探しやすくなっています。

### ●食事メニュー提案

デジタルサイネージや音声、レシピカード等を活用し、旬の食材を使用したメニューや季節催事に合わせたメニュー等、毎日の食卓を楽しむ提案を行っています。



### ●SNSの活用

InstagramやLINEを中心に、新商品や旬な商品、お買い得な情報等をSNSを活用してタイムリーに発信しています。投稿するコンテンツは、写真だけでなく動画も取り入れることで、商品の美味しさや新たな食の提案、売場の魅力を遊び心も交えてお伝えしています。さらに、お客様による参加型の応募企画を開催しつつ、双方向でのコミュニケーションも図っています。

### ●ハッピーカード

当社グループ全店で利用できるポイントカードであり、ハウスプリペイド型の電子マネー機能も搭載しています。この電子マネー決済により会計スピードが飛躍的に向上し、レジ生産性の改善にもつながっています。さらにハッピーカードをご利用のお客様には、特典を拡充し、より多くのお客様にご満足いただけるよう、サービスの向上にも努めています。



▲ハッピーカード

### ●エコスグループ公式アプリ（スマホアプリ）

「エコスグループ公式アプリ」をハッピーカードと連携させることで、電子マネーとしてのご利用や残高の確認ができ、スマホがお財布代わりとなるよう、アプリの利便性を高めました。また、電子レシートサービスも連携することができ、紙の減量による環境保全にも貢献しています。ご利用店舗を登録すると、お得な情報も確認していただけます。



## デジタルツールを用いた業務の効率化

当社グループでは、生産性を向上させ、新たなサービスの提案を継続するため、LPS（作業日程管理ツール）や、RPA（定型的な事務作業の自動化ツール）の導入、生成AIを用いたチャットボットの活用など、デジタルツールを用いた業務の効率化に取り組んでいます。

### ●自動発注システムについて

商品管理では、店舗毎の単品在庫管理を強化すると共に、需要予測精度を高めた自動発注システムを活用することで、欠品防止、在庫過多による食品ロスの防止、発注や在庫補充に伴う生産性の向上につなげています。

### ●システム管理のグループ一元化

グループ間で共通のシステムを運用することで、システム関連備品の調達コストを削減し、ローコストオペレーションが可能となっています。同時に新たなシステム構築の投資コストが抑えられると共に、操作教育の共通化や柔軟な人員配置も可能となり、グループシナジーを高めた運営体制を整えています。

### ●電子化推進

販促プロモーションでは、お買い物スタンプラリープレゼントキャンペーンの電子化を推進し、ペーパーレス化による環境保全や、応募集計作業の効率化、従業員による対応時間の削減を図っています。給与明細や雇用契約書も電子化によるペーパーレス化を推進しています。パートタイムやアルバイト勤務者の契約は頻度や数が多いため、電子化により管理コストが大幅に削減されるとともに、従業員の利便性も向上させています。また株主優待のお申込みの際には、全株主様に優待券を送付し、優待米をご希望の場合は優待券をご返送いただいていたましたが、お申し込み方法を変更し、あらかじめWEBまたははがきで申し込む方式にすることで、ペーパーレス化につなげています。

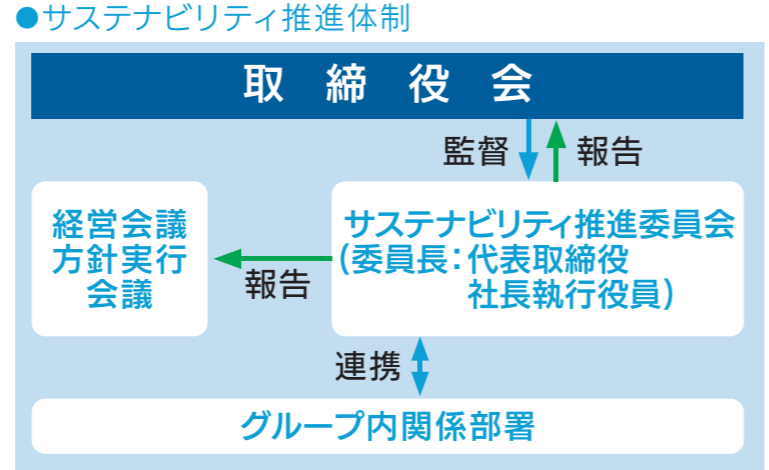
# ● サステナブルな経営

## ● サステナビリティ推進

エコスグループは「環境と健康にやさしい暮らし」を提供し続ける企業を目指し、サステナビリティに関する取り組みを推進するためサステナビリティ推進委員会を設置し、施策の審議や目標の進捗確認を行っています。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長執行役員が委員長を務め、執行役員、常勤監査役、専門知識を持つ社外のアドバイザー等で構成されています。また、サステナビリティに関する考え方を従業員と共有できるよう策定したサステナビリティ基本方針を取り組みの軸とし、サステナビリティを重視した経営を行うことで、社会の課題解決と持続的発展に貢献し、エコスグループの成長を目指しています。

### サステナビリティ基本方針

- 環境に配慮したスーパーマーケットを運営します。
- あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行います。
- コンプライアンスを徹底し、安全で安心な食品を提供します。



## ● 環境保全の取り組み

当社グループでは、環境問題への取り組みを重要な企業の社会的責任と捉えています。「環境と健康にやさしい暮らし」をお客様をはじめ地域の皆様に継続的に提案し、発展させていくため、下記5項目からなる環境方針を策定し、1998年から様々な取り組みを継続して実施しています。

### エコスグループの環境方針

- ① 地域の食生活文化貢献のため、環境に配慮した安全で安心な商品づくりと提供に努めます。
- ② 地球温暖化防止のため、環境に配慮した店舗づくりをめざし、省資源・省エネルギーに取り組めます。
- ③ 資源循環社会実現のため、廃棄物の削減と資源の有効活用に取り組めます。
- ④ 食品ロス問題に積極的に取り組み、食品廃棄の抑制、食品残さを利用したリサイクル・ループを推進します。
- ⑤ この方針を全社員に周知徹底し、社員一人ひとりが環境に配慮した取り組みを実践し、環境に関連した法規制を順守します。

## ● エコスグループの主な環境活動の歩み

1998年 6月	店舗から排出される食品残さの食品リサイクル(堆肥化)を茨城地区で開始
2000年 4月	食品トレー、牛乳パックの店頭回収を開始
2002年 1月	JA北つくばとの食品リサイクル・ループ(特別栽培米プロジェクト)の開始
2002年10月	食品リサイクル・ループによる特別栽培米コシヒカリ(通称エコス米)の販売を開始
2006年10月	食品リサイクル(液飼化)を東京地区で開始
2007年 5月	食品リサイクル・ループで生産した豚肉(旨香豚)の販売を開始
2008年 4月	缶の店頭回収を全店で開始
2009年 9月	消費電力量のデマンド監視装置を設置
2010年 9月	埼玉県狭山市および茨城県桜川市にて自社の資源リサイクルセンターが稼働開始
2013年 3月	店舗の照明をLED照明へ変更開始
2013年11月	日本食糧新聞社主催 第22回食品安全安心・環境貢献賞奨励賞を受賞
2015年11月	“旨香豚”“地球環境にやさしい桃”が「第7回フード・アクション・ニッポンアワード2015」に入賞
2021年 7月	再生可能エネルギーの導入開始
2023年11月	食品リサイクル・ループで生産した農産物(サスベジタブルブロッコリー)の販売を開始

## ● 気候変動への対応 (TCFD提言に沿った情報開示)

当社グループは、気候変動問題に関して「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に沿った取り組みと情報開示を行っています。CO<sub>2</sub>排出量の継続的な削減に努めながら、事業の持続性を向上させ、企業価値向上につなげていきます。

ガバナンス

サステナビリティ推進委員会において、気候変動対策として、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標や戦略の策定、進捗の管理等を行い、幅広い観点から気候変動に関するリスク・機会を識別・評価・管理しています。重要な方針・実行施策・その実施状況等を定期的に取締役会へ報告しています。

当社グループでは、気候変動問題に実効的に取り組むため、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が発行した第6次評価報告書等を参考に、以下の2つのシナリオを設定し、2030年時点の影響について分析を行い、各シナリオに対応する戦略を策定しています。

### ● 気温上昇1.5℃未満シナリオ (脱炭素シナリオ)

炭素税導入等の規制が強化され、再生可能エネルギーの導入が拡大する。これにより気温上昇が抑えられ、大規模自然災害等の発生頻度も現在より大きく増加せず、農産物・水産物・畜産物の収穫量への影響も限定される。一方で、炭素税導入等の規制強化により、エネルギー費用が高騰し、水光熱費、物流関連のコストが増加する。消費者の気候変動問題への関心が高まり、ライフスタイルに変化が及ぶとともに、企業を見る目が厳しくなる。

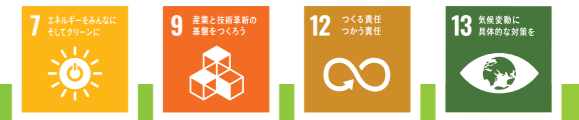
### ● 気温上昇4.0℃シナリオ (温暖化進行シナリオ)

炭素税の導入や再生可能エネルギーの導入が拡大せず、脱炭素社会への移行が進まない。これにより気温上昇が抑えられず異常気象がさらに増加、風水害が多発し、数年に一度レベルの災害が毎年のように起こり、感染症の発生リスクも高まる。全般的に物理的リスクの影響が高まる。

### ● 気候変動により想定されるリスクと機会

項目	影響度			リスク	機会	対策(戦略)	
	1.5℃	4.0℃	期間				
移行	政策/法規制	カーボンプライシング	大	小	中・長期	温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化(炭素税、省エネ政策等)に伴い、対応コストが増加する	再生可能エネルギーや、太陽光/パネル、省エネタイプの新たな設備の導入により温室効果ガス排出量を削減し、炭素税等の導入に伴うコスト負担を抑えることができる
		プラスチック規制	中	小	短・中期	プラスチック規制が厳しくなることで、脱プラスチックの動きが加速し、それに合せバイオマス素材への切替等のコストが増加する	容器包装に使われているプラスチック製品の削減やバイオマス素材への切替の結果、容リ法の再委託化費用が抑えられる
		食品ロス問題	中	大	短・中・長期	気候変動による食料品不足が深刻化する。食品ロス問題に対する規制が厳しくなり、廃棄費用が増加する	食品ロス削減の取り組みを強化することで、廃棄費用の削減、温室効果ガス排出削減につながる
移行	評判	消費者・ステークホルダーの評価変化	中	小	短・中期	店舗や商品の環境配慮に対する消費者の関心が高まり、対応や情報公開が不十分な場合、評判や支持が低下する	省エネ・脱プラスチックや、食品リサイクル・ループ商品の開発を進め、積極的に情報公開することで消費者やステークホルダーから支持される
		物理	急性	スーパー台風や洪水によるライフライン(電気、水道、ガス)の停止	中	大	短・中・長期
スーパー台風や洪水による物流の寸断	小			大	短・中・長期	店舗への安定的な商品供給ができず、長期化すれば店舗は営業停止を余儀なくされる	商品の備蓄、自社物流便の確保(物流倉庫に商品の備蓄があれば流通を早期に再開でき、円滑に商品を提供できる)
慢性	食料品の仕入価格の上昇		中	大	短・中・長期	長期的には農作物、水産物、畜産物の収穫量や原価高が起き仕入価格が上昇する	新たな産地(農家)との直接契約等、仕入先の多様化 新たなビジネス市場(代替肉等)への対応
慢性	平均気温上昇による商品管理の変化	小	大	短・中・長期	平均気温上昇に伴い、現在は常温で保存可能な食品の中に空調環境下での管理が必要なものが出て、対応コストが増加する	店舗での空調または冷蔵・冷凍設備の増設 物流倉庫での低温管理設備の整備	

戦略



シナリオ分析の結果、脱炭素に向けたカーボンプライシング等の移行リスクと、世界的な異常気象や気温上昇が引き起こす食料品不足や物流網への物理リスクが、当社グループにとって影響が大きいことがわかりました。

カーボンプライシングについて試算を行った結果、炭素税が導入された場合の2030年時点では、7億円～10億円の費用負担増が見込まれます。これは当社グループの連結ベースの販管費に与える影響は限定的と評価しています。その他のリスクについても今後試算を検討します。

※IEA「World Energy Outlook 2020」より、2030年時点炭素税額130ドル/tCO<sub>2</sub>と設定し、1ドル=150円で試算。  
※2030年度CO<sub>2</sub>排出量について、2013年度比46%削減ができた時を最小値、26%削減の時を最大値として試算。

当社グループでは、引き続き脱炭素に向けた取り組みを継続し、食品ロスの削減も徹底していきます。また、過去に水害被害を受けた店舗での経験を教訓とし、スーパー台風や洪水などのリスクも十分考慮し異常気象による災害に対してレジリエンスの高い店舗網と関連するインフラを構築していきます。現在、個々の店舗での対応も含めた自然災害に対応するBCPの策定等を進めています。さらに今後は定量的なインパクト評価も実施していきます。

1. 気候関連リスクの選別・評価プロセス

気候関連のリスクおよび機会は、マテリアリティ分析の手法によりサステナビリティ推進委員会にて1年に1回以上の頻度で選別・評価を行い、十分に内容を審議したのちに決定しています。

2. 気候関連リスクの管理プロセス

サステナビリティ推進委員会で承認された気候関連のリスクと機会を踏まえ、各関連部署は目標を設定し活動します。目標の進捗管理はサステナビリティ推進委員会が行い、取締役会（経営会議）へ報告されます。

3. 気候関連リスクの選別・評価・管理プロセスと全社総合リスク管理への統合

当社グループでは、事業活動に伴って発生する可能性のある様々なリスクを経営レベルで統合的に管理するための体制を構築しており、気候変動リスクも対象に含めています。具体的には、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員が務め、正しい商売推進委員会やサステナビリティ推進委員会を通じて、気候関連リスクを含む経営戦略や設備投資等、経営に重要な影響を与える可能性のある潜在的なリスクを特定し、これらのリスクの管理・低減に取り組んでいます。

●CO<sub>2</sub>排出量の推移

2023年度は、お客様ニーズに合わせた店舗づくりに邁進した結果、売上高の増加と同時にCO<sub>2</sub>排出量も前年度より増加しました。2024年度は一部店舗で再生可能エネルギーの購入を開始し、省エネにも一層取り組むため、CO<sub>2</sub>排出量は削減を見込んでいます。

●CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1、Scope2) の削減目標

当社グループでは、2050年度にカーボンニュートラル(実質ゼロ)、2030年度に2013年度比46%削減を目指し、2024年度から2026年度の3年間で2013年度比40%削減を目指します。主な対策として、省エネ活動を継続し、太陽光パネル・再生可能エネルギーの導入を拡大します。

またScope3については、今後測定の精緻化を図りサプライチェーン全体としての目標設定を検討していきます。

●CO<sub>2</sub>排出量の推移

(単位 tCO<sub>2</sub>)

	実績値					目標値				
	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度	
総排出量	Scope1	1,865	1,784	1,699	1,582	1,661	1,456	1,411	1,365	1,229
	Scope2	65,066	52,420	53,187	40,878	47,046	41,380	40,086	38,793	34,914
	Scope1+2	66,931	54,204	54,886	42,460	48,707	42,836	41,497	40,159	36,143
	2013年度比	100%	80.98%	82.00%	63.44%	72.77%	64.00%	62.00%	60.00%	54.00%
原単位	2013年度	0.653	0.407	0.407	0.357	0.385	0.337	0.327	0.316	0.285
	売上百万円当たり (tCO <sub>2</sub> /百万円)	0.653	0.407	0.407	0.357	0.385	0.337	0.327	0.316	0.285
	2013年度比	100%	62.3%	62.4%	54.6%	59.0%	51.7%	50.0%	48.4%	43.6%

●CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

●店舗設備に省エネタイプを使用

冷蔵・冷凍ケースや外灯、店舗内照明に消費電力の少ないLEDを使用しています。冷凍食品・アイスコーナーには開閉式の冷凍ケースを使用し、商品パッケージが広く見渡せる陳列で扉の開閉を少なくし、消費電力削減につなげています。また、店内作業場の一部の水道には節水装置を取り付け、蛇口に空気を混入させることで水の勢いを調節し、最新の装置では水量を77.5%削減する効果が出ています。



●再生可能エネルギーへの転換

本部の一部施設・店舗(29拠点)の外看板照明の電力を再生可能エネルギーへ切り替えています。これにより、切り替えなかった場合に比べ、CO<sub>2</sub>排出量を年間約17.6t削減することができています。2024年度からは新たに3店舗の全電力を再生可能エネルギーに転換しています。

●店舗屋根上への太陽光パネル設置

店舗屋根の上に太陽光パネルの導入を進めています。CO<sub>2</sub>を排出せずに太陽光で作られた電気を店舗で消費することで、設置店舗では、年間約92.5tのCO<sub>2</sub>を削減しました。

●リサイクルトレーの使用

生鮮商品の販売に、一部リサイクルトレーを使用しています。これにより、年間約675tのCO<sub>2</sub>削減効果がありました。このトレーには当社グループで回収したペットボトルも使用されています。



●リサイクルステーションの設置

店頭にリサイクルステーションを設置し、お客様の家庭から排出される資源物を回収・再資源化しています。2023年度は、焼却処分した時と比べ約1.134kgのCO<sub>2</sub>排出量を削減できました。



## 資源循環社会に向けた取り組み

各店舗で排出されるダンボールや発泡スチロール、お客様から回収した資源はエコスグループのTSロジックが運営するリサイクルセンターに集められ、目視による分別の徹底、圧縮処理や溶解(インゴット化)を行い、環境負荷を最小限に抑えた上でリサイクル業者に引き渡されています。このプロセスを回すことにより、焼却廃棄物の削減、CO<sub>2</sub>排出量の削減、資源の有効活用に貢献しています。

### ● 資源物が生まれ変わるまでのプロセス



### ● 無駄のないリサイクル回収フロー

店舗で使用したダンボールや発泡スチロール、店頭リサイクルボックスでお客様から回収した食品トレー、ペットボトル、空き缶等は、物流納品の帰り便を利用し運搬しています。帰り便を利用することで、別の輸送手段を用意する必要がないため、無駄なエネルギーやCO<sub>2</sub>の排出を防ぎ、生産性の向上にもつながっています。



### ● 食品リサイクル・ループの取り組み

当社グループでは、各店舗の作業過程で排出された野菜やお弁当材料等の食品残さを、新しい食品を生み出す堆肥や飼料として再利用する取り組みを進めています。2002年に開始したこの取り組みは、世界で拡大しつつある「サーキュラーエコノミー」の先駆けとなるものです。2023年度の食品リサイクル率は84.0%と食品リサイクル法の基本方針で設定された食品小売業目標値60%を大幅に上回っています。その他、環境にやさしい商品の開発・販売や、売り切り販売を積極的に行うことにより、食品廃棄物の低減化に努めています。

店舗

新鮮食品の商品作りで発生した食品残さを丁寧に分別

堆肥センター  
飼料センターへ

エコスグループの食品リサイクル・ループ商品  
※エコス・TAIRAYAの一部の店舗にて販売しております。

店舗での分別から、堆肥化・飼料化、そして収穫にいたるまで、品質管理と衛生管理を徹底します。

収穫して店舗へ

堆肥・飼料を生産者へ

2023年度から新たに「サスベジタブルシリーズ」の販売を始めました。食品残さを再利用した堆肥を用い、栽培されたサステナブルな野菜で、季節ごとにブロッコリー、とうもろこし、長ねぎ、えだまめを販売してきました。契約農場から産地直送で仕入れているため、環境にやさしいだけでなく、鮮度の良さも特長となっています。今後は、野菜の種類の拡大や、また新しい食品リサイクル・ループ商品の開発にも取り組んでいきます。



## 地域社会との共生

エコスグループは「地域密着の店舗づくり」に取り組む中で、社会貢献や地域の皆様と交流を深めたいとの思いから地域社会との共生を目指し、地域との協定締結や地域スポーツ・芸術文化活動への支援、将来を担う子どもたちへの教育機会の提供等を行っています。

### ● 地域との協力体制の構築

地域の環境を保護し、住民の皆様へ安全・安心な生活をしていただけるよう、店舗が所在する地域の自治体と協力しています。

#### 東京都昭島市

エコス本部、TAIRAYA 拝島店等4店舗

- 市内クリーン運動への参加
- 認知症サポーター養成講座を市の協力のもと従業員向けに開催



▲ 昭島市クリーン運動

#### 東京都東大和市

TAIRAYA 奈良橋店

- 地域活性化包括連携協定の締結
- 店内に東大和市の情報コーナーを設置
- フードドライブの回収ボックスを設置
- 多摩湖駅伝に出張店を出店
- まち・ひと・しごと創生寄附を実施 等



▲ TAIRAYA 奈良橋店 多摩湖駅伝出張店

#### 栃木県宇都宮市

たいらや本部、たいらや今泉新町店等 14店舗

- 包括連携協定の締結
- 宇都宮市・宇都宮大学との商品共同開発
- 中学生職場体験「宮っ子チャレンジウィーク」の受け入れ
- 小学校社会科教科書副読本に情報提供 等



▲ 東大和市フードドライブ

その他、各地域催事への協力や、協定を締結し災害時における施設使用・生活必需物資の供給保管の実施、子ども110番の家への登録、詐欺被害防止の呼びかけ、熱中症予防のためのクーリングシエルの場所提供等を行っています。

## ● 地域のスポーツ・芸術文化の振興

当社グループは、地域のスポーツや芸術文化の発展・活性化のサポートを行っています。プロスポーツチームへの協賛・セカンドキャリアの提供から、地域の皆様の活動サポートまで幅広く支援しています。

### たいらや

- 自転車ロードレースプロチーム「宇都宮ブリッツェン」オフィシャルパートナー
- アイスホッケープロチーム「栃木日光アイスバックス」オフィシャルパートナー
- サッカークラブ「栃木SC」オフィシャルパートナー
- ボーイズリーグ栃木県支部 協賛
- プロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」オフィシャルスポンサー



▲ 与野フードセンターの名入りバスケットボール

### 与野フードセンター

- サッカークラブ「浦和レッドダイヤモンズ」プレミアムパートナー
- 剣道道場（一心館）の運営サポート
- 埼玉県さいたま市中央区の小学校8校へバスケットボール寄贈
- 彩の国さいたま芸術劇場（公益社団法人埼玉県芸術文化振興財団）サポーター会員

### ● 教育の機会提供

当社グループは、将来を担う若い人たちの教育の機会となるよう、様々な取り組みを行っています。スーパーマーケット事業の地域との関わりや役割を伝えていくことは、若い人たちへの職業観醸成の機会提供と同時に、携わる従業員の気付きや学びにもつながっています。

### 課外活動への協力

- 各店舗にて小学生の社会科見学、中学生・高校生の職場体験を実施
- フードガーデン日進店にて、大宮国際中等教育学校の生徒さんの提案による魚食文化を盛り上げる特別売場を展開



▲ 小学生の社会科見学

### 教材への情報提供

- 栃木県宇都宮市小学校の社会科副読本にたいらや店舗の掲載
- 東京都西多摩郡奥多摩町小学校の社会科教材用動画をTAIRAYA吉野店で撮影



▲ フードガーデン日進店 魚食文化をPRする売場

### 商品開発・売場提案

- 宇都宮大学・宇都宮市・たいらやにて惣菜を共同開発  
宇都宮市の健康課題である、食塩の摂りすぎ・野菜の摂取不足を改善するため、減塩と野菜増しをテーマとする健康に配慮した商品を開発・販売
- 埼玉大学とエコスにてお弁当を共同開発  
より幅広い世代に向けた商品を販売し店舗をさらに活気づけるため大学生の方々の視点を生かして愛されるお弁当を開発・販売



▲ 埼玉大学 お弁当の共同開発  
経営課題の解決策を考える課題解決型授業の実施



▲ 大妻女子大学 キャリアデザイン授業  
このほかに和光大学でも、将来の働き方を考えるキャリアデザイン授業を実施

## 人づくり

エコスグループは、あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行っています。教育、人事制度の整備に加え、従業員が安心して働き続けることができる職場であり続けるため、従業員満足度の向上につながる施策を推進しています。

### ●人材育成

当社グループでは経営理念や基本的な考え方の共有、教育に積極的に取り組んでいます。正社員に向けた研修はもちろんのこと、それに加えて各店舗のパートナー社員やアルバイト社員についても、当社グループの事業活動の意義を理解した上で継続して勤務できるように集合研修を実施し、経営理念の浸透、接客や身だしなみに関する考え方、職場におけるコンプライアンスなど基本の徹底を図っています。

### ●研修制度

あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行う基本方針を達成するために研修を充実させています。若手正社員に向けた入社年次ごとの研修を年2回実施し、キャリアアップのための知識や考え方の習得を推進しています。さらに役職等の階層別研修や女性活躍研修、中途採用者研修を定期的開催し、役職や立場ごとに必要とされる教育を実施しています。また、通信講座を用意し修了した場合に費用を会社負担とする「チャレンジスクール」制度や、作業環境の衛生管理や労働者の健康管理、衛生教育や健康の保持・増進に資する資格である衛生管理者資格取得のための社内講習会を年3回実施するなど、自己育成の機会を提供しています。またパートナー社員に向けて当社グループでステップアップできるように、業務をEラーニング形式で学ぶことができる環境を整えながら、OJT (On the Job Training) の促進を行っています。

### ●ジョブローテーション

エコスグループでは、すべての人材が活躍できる職場づくりの一環でジョブローテーションを行っています。例えば、新入社員は、入社後約1ヵ月間の集合研修を行い、基本的なビジネスマナーやレジ業務を学んだ後、主に店舗にて青果、鮮魚、精肉、惣菜、グロスアリーといった各部門業務を数週間ずつ体験する研修（部門ローテーション研修）を行います。部門ローテーション研修を通して業務を理解した後に個人別の適性や希望を踏まえつつ本配属先を決定することで、適材適所の実現を図っています。また、新入社員以外でも役職ごとの世代や性別のバランスだけではなく、自己申告制度による本人の希望も考慮して部署を決定することで、すべての人材が活躍できる組織づくりを推進しています。



### ●様々な人材の活躍推進のための制度

#### 女性社員の活躍推進

当社グループは女性の活躍をより一層推進するため、毎年一定数の女性社員を採用し、女性管理職比率を上昇させることを目指しています。具体的には、2016年以降の新卒入社者数に占める女性比率30%以上を引き続き確保するとともに、2024年2月末時点で5.8%の女性管理職比率を2027年までに10%以上とすることを目標としています。

#### 障がい者雇用の推進

障がい者雇用を推進するため、地域の特別支援学校や支援機関等からの実習の受け入れを行っています。就労前に実習を行うことで、適性に合わせた配属や安心感を感じて勤務することが可能になっています。店舗においては、1店舗1名以上の障がい者雇用を目標としており、個人の意向や特徴に応じて、商品陳列、惣菜の調理加工、清掃業務など幅広い部署で雇用しています。当社グループの障がいを持つ従業員の雇用率は3.3%となっており、法定雇用率（2.5%）を超えています。

#### パートナー社員の活躍推進

パートナー社員（短時間勤務者）を公正に評価・処遇し、やりがいを持ってキャリアアップすることを支援するパートナーステップアップ制度を整備しています。この制度では、パートナーの技術習得や処遇のほか、毎年実施する正社員登用試験についても定めており、パートナー社員の将来設計の支援も積極的に行っています。

#### 専門人材の積極採用

当社グループでは、グループの事業の発展に必要な専門的知見を持つ人材を積極的に採用しています。採用後も、早期の活躍を支援するため、グループの経営理念や企業風土についての研修を実施しています。

#### 海外人材の積極採用

当社グループでは、国籍を問わず、能力を重視した新卒採用を行うなど、海外人材を積極的に採用しています。新卒採用にあたっては、在留資格に関する手続きの費用負担や手続きを代行するなどの手厚い支援を行っています。

## ●健康経営の推進

当社グループでは、従業員と家族の健康維持を企業活動の重要事項と捉え、様々な健康維持・増進の取り組みを行っています。各店舗においては従業員が安心して健やかに勤務できる職場づくりを目指し、随時笑顔やあいさつに関する集合研修を行うことで、チームワークの醸成を行っているほか、笑顔やあいさつの啓発ポスターを掲示して、従業員の意識の定着化を図っています。また、医療機関と連携し、勤務地での定期健康診断が受診できる体制を整えています。定期健康診断の結果、再検査等が必要となった従業員の把握や再検査受診の状況確認の実施を毎月行うなど、全ての従業員が心身の健康を維持できることを目指した取り組みを推進しています。

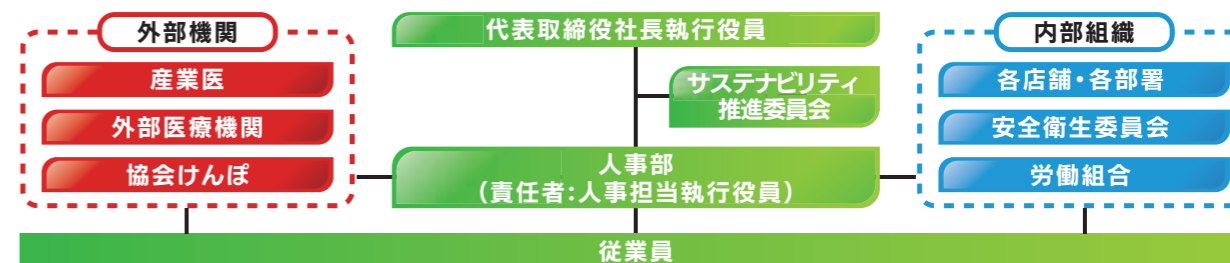
2024年3月、当社は健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において健康経営優良法人として認定されました。今後も従業員の健康意識を高めながら健康が維持管理しやすい環境づくりに努めていきます。



2024  
健康経営優良法人  
Health and productivity

### ●健康経営推進体制

- 執行役員を責任者として、人事部が中心となり推進しています。
- 各店舗における状況を、各店に設置されている安全衛生委員会と連携を図ることで状況把握と対策実施に努め、サステナビリティ推進委員会における報告等を通じて経営全般との連携、調整等を行っています。
- また企業内労働組合と定期的な協議会を開催し、従業員の待遇や管理上の問題点とその対策等について連携、調整等を行っています。
- 社外の機関として、協会けんぽと連携を図り、従業員の健康増進を図っているほか、各事業場での健康診断実施を委託している医療機関とも情報の連携を行い、従業員の健康状態を把握できる体制を整えています。また、日頃より産業医と連携を図り従業員の健康について報告・相談を行い、必要に応じたアドバイス、指導をいただいています。



### ●ライフ・イベントと仕事の両立を支援する人事制度

従業員が家族との時間を大切にして、心身ともに健やかに、仕事とプライベートを充実させることができるように、様々な人事制度を整備しています。

#### (1)子どもが中学校入学まで利用できる育児時間短縮勤務制度

育児時間短縮勤務ができる要件について、法定の基準を大きく上回る、「子どもが中学校入学までの期間は短時間勤務可能」としています。

#### (2)育児・介護等による退職者の復職制度

妊娠、出産、育児、介護が退職の理由である正社員は、退職時に申請をしておくことで、将来就労が可能になったときに、優先的に正社員（定年年齢到達後は契約社員）として復職できる制度があります。

### ●健康等に関して相談できる環境づくり

#### (1)24時間健康相談ダイヤル

従業員が、本人または家族の健康に関する相談、日常の様々な悩み等がある場合に24時間無料で利用でき、対応は外部の看護師または医師が行う電話相談サービスの導入をしています。

#### (2)新入社員アシスト制度

新入社員数名と、直接上司と部下の関係のない先輩社員1名でチームをつくり活動したり、新入社員に人事部から定期的にアンケートを行い、悩み等に個別対応することで、コミュニケーションを促進しています。

#### (3)産業医によるメンタルヘルス電話相談

精神科医である産業医が、従業員の悩み等に対応するメンタルヘルス電話相談を定期的実施しています。



環境データ

		単位	グループ合計						
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比	
省エネルギー法	電力使用量	千kwh	120,698	118,867	117,931	108,717	118,207	108.7%	
	水道使用量	千m <sup>3</sup>	492	466	450	384	382	99.7%	
	都市ガス使用量	千m <sup>3</sup>	365	380	384	354	388	109.5%	
	LPガス使用量	千m <sup>3</sup>	180	150	133	124	124	100.1%	
	重油・灯油使用量	千ℓ	11	15	18	20	21	104.8%	
容器包装リサイクル法	店頭回収	食品トレーリサイクル量	t	117	127	173	185	187	101.2%
		牛乳パックリサイクル量	t	85	112	102	96	96	99.8%
		缶リサイクル量	t	167	188	185	226	224	99.2%
		ペットボトルリサイクル量	t	401	436	438	452	439	97.1%
		ミックスペーパー等リサイクル量	t	306	367	236	381	521	136.8%
		ペットボトルキャップ回収量	t	20	23	21	24	24	101.2%
		ダンボールリサイクル量	t	6,607	7,980	8,043	7,663	8,728	113.9%
		発泡スチロールリサイクル量	t	225	266	215	214	173	80.9%
		ストレッチフィルムリサイクル量	t	18	30	33	33	32	97.0%
		PPバンドリサイクル量	t	4	3	7	8	5	63.0%
		リユース	専用クレート流通枚数	万枚	177	186	189	190	176
リデュース	レジ袋辞退率	%	51.3	69.6	69.9	68.9	68.4	99.3%	
食品リサイクル法	食品残さリサイクル量	t	1,512	1,534	1,640	1,602	1,531	95.6%	
	堆肥化リサイクル量	t	1,077	977	1,064	1,037	1,128	108.8%	
	飼料化リサイクル量	t	435	557	576	565	403	71.4%	
廃棄物処理法	可燃ごみ排出量	t	3,231	3,731	3,735	3,397	3,370	99.2%	
	ビニプラごみ排出量	t	722	775	801	718	736	102.5%	
プラ新法	無償提供プラスチック量	t	-	7.23	8.06	2.17	1.94	89.4%	

		単位	グループ合計						
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比	
省エネルギー法	電力使用による排出量	kg	55,159,000	52,420,162	53,186,840	40,877,537	47,046,386	115.1%	
	水道使用による排出量	kg	265,000	251,864	242,941	207,180	206,527	99.7%	
	都市ガス使用による排出量	kg	813,950	847,400	856,320	789,420	864,721	109.5%	
	LPガス使用による排出量	kg	1,075,697	896,414	794,821	741,036	741,608	100.1%	
	重油・灯油使用による排出量	kg	29,800	40,700	48,191	52,035	54,362	104.5%	
廃棄物処理法	可燃ごみによる排出量	kg	1,099	1,269	1,270	1,155	1,146	99.2%	
	ビニプラごみによる排出量	kg	274	294	304	273	280	102.4%	
エネルギーと廃棄物による排出量計 ①		kg	58,827,373	54,458,103	55,130,687	42,668,635	48,915,030	114.6%	
容器包装リサイクル法	店頭回収	食品トレーリサイクルによる削減量	kg	44	48	66	71	71	100.2%
		牛乳パックリサイクルによる削減量	kg	29	38	35	33	33	98.7%
		ペットボトルリサイクルによる削減量	kg	152	166	166	171	167	97.6%
		ミックスペーパー等リサイクルによる削減量	kg	501	601	386	623	854	137.2%
		ペットボトルキャップ回収による削減量	kg	8	9	8	9	9	102.5%
		ダンボールリサイクルによる削減量	kg	2,246	2,713	2,735	2,606	2,968	113.9%
		発泡スチロールリサイクル削減量	kg	44	48	66	66	66	99.7%
		ストレッチフィルムリサイクルによる削減量	kg	7	11	13	13	12	93.6%
食品リサイクル法	食品残さリサイクルによる削減量	kg	514	522	558	545	521	95.5%	
	堆肥化リサイクルによる削減量	kg	366	332	362	353	384	108.7%	
	飼料化リサイクルによる削減量	kg	148	189	196	192	137	71.4%	
リサイクル回収によるCO <sub>2</sub> 削減量計(kg) ②		kg	3,546	4,157	4,036	4,140	4,702	113.6%	
①-②		kg	58,823,827	54,453,946	55,126,651	42,664,495	48,910,327	114.6%	

\*GHGプロトコル(温室効果ガスや気候変動に関する国際標準を開発するイニシアチブ)の基準に準拠して算定

従業員関連データ

	エコス	たいらや	与野フードセンター	マスダ	TSロジテック
役員数※(人)	12	6	10	4	7
男性	10	5	10	4	7
女性	2	1	0	0	0
正社員数(人)	829	369	124	116	47
男性	675	264	105	98	39
女性	154	105	19	18	8
パートナー・アルバイト・契約社員数(人)*	3,929	1,630	633	575	193
管理職数(役員含む)(人)	160	51	33	26	16
男性	149	46	33	26	15
女性	11	5	0	0	1

※エコスの役員数には執行役員を含みます。エコス以外の役員数には、エコスの役員を兼任するものを含みます。  
\*パートナー・アルバイト数は在籍者数です。

グループ合計	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
新卒採用者数(人)	55	109	81	54	72
新卒採用者女性比率	27.3%	36.7%	32.1%	24.1%	18.1%
中途採用者数(人)	48	31	29	27	43
中途採用者比率	46.2%	36.0%	21.0%	25.0%	44.3%

エコス単体	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
障がい者雇用率	2.5%	2.7%	2.6%	2.6%	3.1%
育児休業取得者数(人) ※正社員のみ	3	3	5	8	2
男性	取得者:0/対象者:2	取得者:1/対象者:8	取得者:3/対象者:7	取得者:3/対象者:7	取得者:1/対象者:2
女性	取得者:3/対象者:3	取得者:2/対象者:2	取得者:2/対象者:2	取得者:5/対象者:5	取得者:1/対象者:1
年次有給休暇取得率	51.2%	57.5%	57.5%	62.8%	59.3%
平均月間残業時間(時間)	16.5	14.8	13.9	11.3	12.8
中途入社者管理職比率	52.0%	50.6%	49.4%	42.8%	46.6%
労働災害発生状況(年千人率※)	1.3	1.7	1.5	1.7	2.0

※年千人率は、1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合を示すものです。

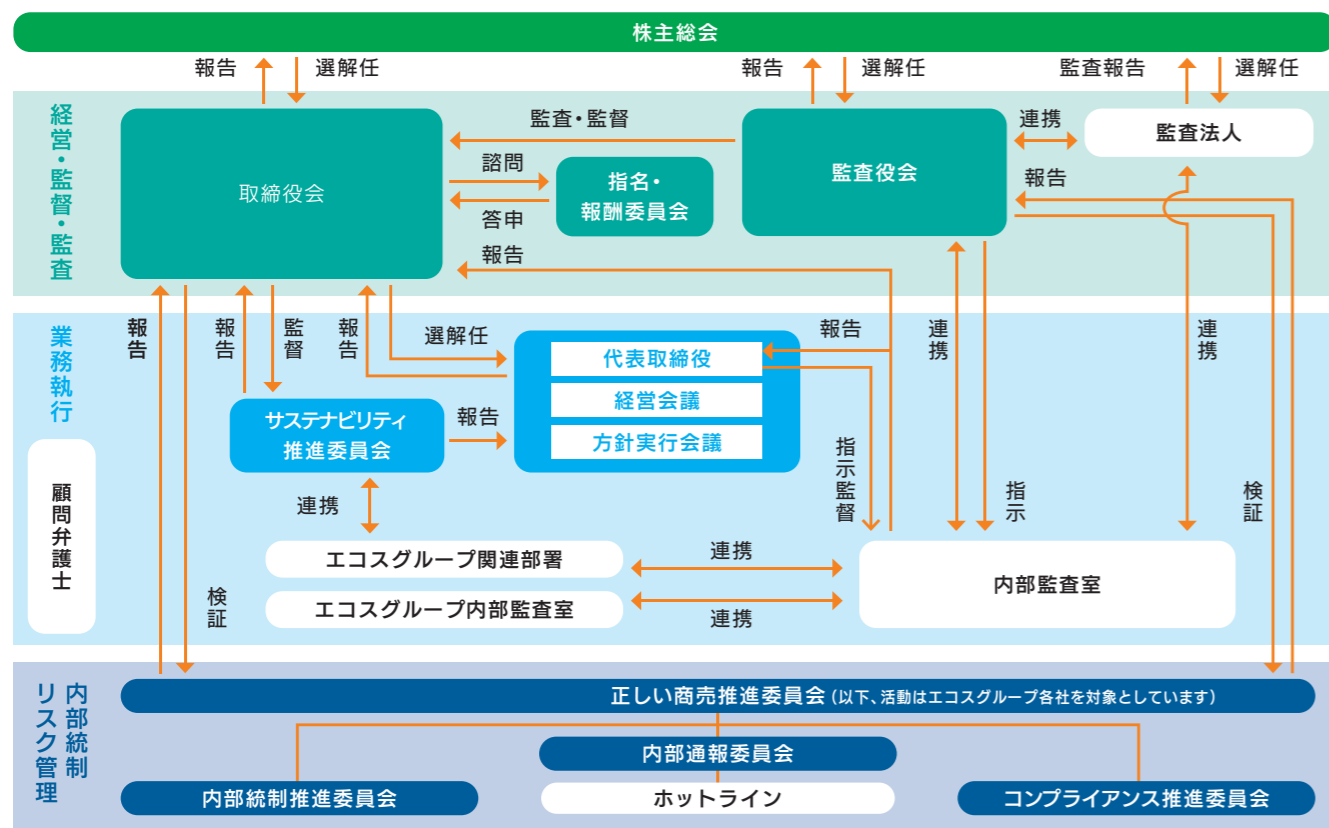


## コーポレート・ガバナンスの推進

### ●基本的な考え方

当社グループは、社是「正しい商売」を実践し、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得られる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと考えています。事業環境の変化に対し迅速に対応できる経営組織を構築し、意思決定と適正な業務執行、グループを含む内部統制の推進、経営情報の適時開示などの体制を整備・推進することにより、経営の効率性、健全性および透明性を高め、企業価値の向上に努めていきます。

### ●コーポレート・ガバナンスの体制



#### ●取締役会

取締役会は、経営の基本方針および法令、定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項について決定し、業務執行の監督を行っています。取締役会は、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役3名（うち社外監査役2名）の出席のもと、年10回開催しています。

#### ●監査役会

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名体制とし、専門的ならびに客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行について監査を実施しています。監査役は、監査役会において監査の方針の決定や監査報告書の作成等を行うほか、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

#### ●任意の指名・報酬委員会

取締役および執行役員等の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しています。取締役会の決議により任命された3名の取締役（内2名は独立社外取締役）で構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

#### ●経営会議

経営会議において、業務執行全般に関する事項および重要事項の協議を行っています。取締役、執行役員、部長およびその他社長執行役員の名指する者で構成され、年10回開催しています。

#### ●執行役員制度

経営に関する意思決定の迅速化および機能的な業務執行の実現を推進することを目的として執行役員制度を導入しています。

#### ●方針実行会議

方針実行会議において、経営方針の実現に向けて、重点施策を確実に実行するため課題や成果を実務レベルで把握し、具体的な改善策を検討・実施しています。方針実行会議は、取締役、執行役員、部長および副部長で構成され、年8回開催しています。

#### ●正しい商売推進委員会

社是「正しい商売」に基づく企業活動の維持発展を図るための体制の構築および推進を統括する組織として、正しい商売推進委員会を設置しています。正しい商売推進委員会は年に2回開催し、取締役、執行役員、常勤監査役、グループ各社社長が出席しています。また、正しい商売推進委員会の傘下には「内部統制推進委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部通報委員会」を設置し、適正な内部統制の履行や、コンプライアンスの維持、リスク管理に関する施策の審議を行っています。

### ●取締役会の実効性の評価について

当社では、取締役会の実効性を一層高めるために、取締役会の運営、議題、および機能に関する課題を抽出し、改善を図ることを目的として、毎年全取締役、監査役、執行役員、ならびにグループ各社の社長に対して実効性評価アンケートを実施しております。このアンケートを基に、取締役会において実効性の分析および評価について審議し、その結果を取締役会のさらなる改善に役立てることで、監督機能および意思決定機能の向上に努めております。

#### 2023年度の取り組みへの評価結果概要

前年度の評価を踏まえ、2023年度の実効性は以下の取り組みを行い、適切に運営されており、実効性は確保されていることが確認されました。

- ・議案・資料の最適化および早期提供と、審議に必要な情報提供等のサポート体制を強化する
- ・中期経営計画や重点施策など、大きな方向性を示す議題は時間をかけて審議し、主要項目のモニタリングを継続する
- ・取締役、監査役、執行役員等に充実したトレーニングの機会を継続的に提供する

#### 2024年度の取り組み

2024年度は、取締役会のさらなる向上およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化に向けて、以下を今後の課題と認識し、取締役会運営のさらなる改善を図ってまいります。

- ・新規開店等重要店舗の営業状況等、各議題に係る情報の十分な提供、議論の機会を確保
- ・中期経営計画や重点施策など、重要性の高い項目のモニタリングの継続
- ・正しい商売推進委員会等リスクテイクを支える体制に関する適正な報告を踏まえた議論の実施

### ●コンプライアンス

当社グループは、安全で安心な食品を提供する事業者としてコンプライアンスの推進・徹底に努めており、正しい商売推進委員会において法令の順守状況を審議し、モニタリングしています。コンプライアンス研修では、外部講師による法令研修やコンプライアンスの基本知識を学ぶ研修等を継続的に実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。また、コンプライアンス違反を防止、早期に発見解決するための内部通報制度として「エコグループホットライン」を社内窓口と外部弁護士事務所の2か所に設置し、グループ全体の相談を受け付けるとともに必要な調査・是正を実施しています。相談しやすい環境を整備し、制度を適切に運用することで組織の自浄作用を高めています。

### ●リスクマネジメント

当社グループは、業務遂行に影響を及ぼすリスクを適切に把握・管理するための体制を整え、継続的なリスク管理を行っています。リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員とし、正しい商売推進委員会、サステナビリティ推進委員会を通じて経営戦略や設備投資、中長期的な環境・社会課題など、経営上の重要事項に付随する潜在的なリスクを分析・評価し、取締役会を経てリスクの管理・低減に取り組んでいます。特に食品の安全管理については、品質管理部門を中心とした管理・監督を徹底しています。また、自然災害やサイバーセキュリティ等のリスクへの対応として、管理体制を構築するプロジェクトを組み、リスク事案についての情報共有や議論を継続的に進めています。

役員一覧 取締役、監査役および執行役員 (2024年6月1日現在)



**代表取締役社長執行役員**  
たいら くに お  
**平 邦雄** 1968年6月12日生  
 1991年4月 株式会社ダイエー入社  
 1994年10月 当社入社 取締役  
 1999年5月 当社常務取締役企画室長 兼 開発本部副本部長  
 2000年1月 当社常務取締役 第一販売事業部長  
 2002年11月 当社常務取締役営業本部長  
 2004年5月 当社専務取締役営業本部長 兼 物流部管掌  
 2005年5月 当社取締役副社長兼営業本部長  
 2006年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長  
 2010年9月 当社代表取締役社長  
 2022年5月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)



**取締役副社長執行役員**  
たいら のり こ  
**平 典子** 1966年2月27日生  
 1995年8月 当社入社  
 2011年9月 当社取締役営業本部副本部長  
 2012年3月 当社常務取締役営業本部 副本部長  
 2012年5月 株式会社たいらや常務取締役  
 2013年5月 同社専務取締役  
 2014年3月 同社代表取締役社長 (現任)  
 2014年5月 当社取締役  
 2017年6月 当社取締役副社長  
 2022年5月 当社取締役副社長執行役員 (現任)



**常勤監査役**  
さかい こう いち  
**酒井 紘一** 1946年1月9日生  
 1969年4月 株式会社フジテレビジョン入社  
 1971年2月 株式会社ダイエー入社  
 1975年9月 株式会社マルエツ入社  
 1987年9月 株式会社味好屋 (現株式会社エコス) 入社  
 1992年3月 当社取締役営業企画部長  
 1998年2月 当社常務取締役営業企画 管理部長  
 2005年6月 当社取締役企画統括室長  
 2007年4月 株式会社マスタ代表取締役社長  
 2009年4月 同社取締役  
 2009年5月 当社常勤監査役 (現任)



**社外監査役**  
すずき しげ お  
**鈴木 茂生** 1958年8月17日生  
 1994年4月 弁護士登録  
 2003年6月 ダイア建設株式会社監査役  
 2006年4月 学校法人青山学院大学客員教授  
 2007年4月 第二東京弁護士会副会長  
 2014年2月 第二東京弁護士会広報室長  
 2015年5月 東京都弁護士協同組合常務理事  
 2017年5月 当社監査役 (現任)  
 2023年5月 全国弁護士協同組合連合会専務理事 (現任)

**重要な兼職の状況**  
 全国弁護士協同組合連合会 専務理事  
 医療法人社団やしの木会 監事  
 一般社団法人ふくしま科学技術推進機構 監事



**社外取締役 (任意の指名・報酬委員会委員長)**  
ふじ た しょう ぞう  
**藤田 昇三** 1948年8月1日生  
 1976年4月 東京地方検察庁検事任官  
 2003年9月 佐賀地方検察庁検事正  
 2008年7月 最高検察庁裁判員公判部長  
 2010年6月 広島高等検察庁検事長  
 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長  
 2011年8月 定年退官  
 2011年9月 弁護士登録  
 2012年6月 株式会社整理回収機構代表取締役社長  
 2015年10月 奥野総合法律事務所入所  
 2017年5月 当社取締役 (現任)  
 2019年2月 藤田昇三法律事務所開設



**社外取締役 (任意の指名・報酬委員会委員)**  
の はら のぶ ひろ  
**野原 信広** 1968年12月12日生  
 1991年4月 松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) 入社  
 2007年3月 株式会社 タチバナ・インダストリーズ設立 代表取締役 (現任)  
 2015年4月 株式会社タンDEM・デザイン設立 代表取締役 (現任)  
 2016年5月 当社取締役 (現任)

**重要な兼職の状況**  
 株式会社タチバナ・インダストリーズ 代表取締役  
 株式会社タンDEM・デザイン 代表取締役



**社外監査役**  
あめ みや ま ほ  
**雨宮 真歩** 1972年3月29日生  
 2011年12月 弁護士登録  
 2011年12月 雨宮眞也法律事務所入所  
 2012年7月 学校法人青山学院嘱託弁護士  
 2017年5月 当社監査役 (現任)

**重要な兼職の状況**  
 公益財団法人マリオン財団 理事  
 中日国際輸渡有限公司 監事 (監査役)  
 株式会社プリプラにじゅういち 監査役  
 公益財団法人平木浮世絵財団 理事  
 公益財団法人菊池美術財団 監事  
 日中国際フェリー株式会社 監査役

**専務執行役員 営業本部長**  
みや ざき かず み  
**宮崎 和美**

**常務執行役員 財務経理部長 兼 開発部管掌**  
い い じま とも ゆき  
**飯島 朋幸**

**常務執行役員 生鮮食品部長**  
うえ の きよし  
**上野 潔**

**常務執行役員 グロサリー部長**  
よし の ゆき お  
**芳野 幸夫**

**執行役員 総務部管掌 兼 人事部管掌**  
たき た ゆう すけ  
**瀧田 勇介**

**執行役員 業務部長 兼 営業企画部長**  
さい た じゅん じ  
**齊田 純児**

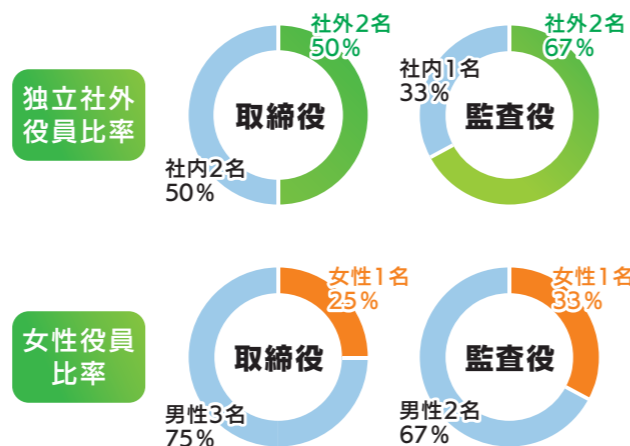
**重要な兼職の状況**  
 文化シャッター株式会社 社外取締役・監査等委員  
 三機工業株式会社 社外監査役

取締役のスキル・マトリックス

氏名	企業経営 人事・人材	法務 リスク マネジメント	財務 会計	マーケ ティング 営業	サステナ ビリティ
平 邦雄	●		●		
平 典子	●			●	
藤田 昇三		●			●
野原 信広	●			●	

上記の一覧は、取締役の全ての知見を表すものではありません。

取締役会・監査役会の構成



取締役・執行役員・監査役の報酬に関する基本方針

当社の取締役、執行役員、監査役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として設計・運用しています。取締役(社外取締役を除く。)、執行役員の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績に応じて変動する業績連動報酬によって構成されており、役位別にその構成割合を定めています。

取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	157	75	47	35	3
監査役(社外監査役を除く)	7	6	1	-	1
社外役員	19	19	-	-	4

※取締役の内1名は、2023年5月25日に退任しています。

## 主要財務データ(連結)

(単位:百万円)

	2014/2月期	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期	2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期	2023/2月期	2024/2月期
<b>損益状況</b>											
営業収益	109,679	114,173	117,885	114,764	117,330	121,142	126,557	136,013	137,651	122,749	130,039
売上高	107,477	111,544	114,675	112,353	114,850	118,663	124,005	133,326	134,775	119,057	126,377
営業収入	2,202	2,628	3,210	2,411	2,480	2,479	2,552	2,687	2,876	3,691	3,661
売上総利益	26,542	27,569	27,893	28,367	29,027	29,671	30,290	33,185	33,889	31,466	33,539
営業総利益	28,745	30,197	31,104	30,778	31,508	32,150	32,843	35,875	36,766	35,158	37,201
販売管理費	27,116	27,766	27,584	27,364	27,852	28,289	28,555	30,135	30,864	30,782	31,487
営業利益	1,628	2,431	3,520	3,414	3,655	3,861	4,288	5,738	5,901	4,375	5,714
営業外収益	216	236	237	253	283	283	220	241	249	239	258
営業外費用	237	229	210	138	123	114	110	113	105	92	44
経常利益	1,607	2,438	3,546	3,528	3,815	4,030	4,398	5,866	6,046	4,522	5,928
特別利益	417	566	229	7	212	58	2	46	105	4	42
特別損失	795	997	1,125	820	708	999	538	2,560	334	2,082	711
税金等調整前当期純利益	1,228	2,007	2,650	2,715	3,319	3,090	3,861	3,352	5,818	2,444	5,258
法人税等合計	538	935	1,119	1,163	1,235	1,159	1,449	1,797	1,919	833	1,680
親会社株主に帰属する当期純利益	690	1,072	1,531	1,552	2,083	1,930	2,411	1,554	3,898	1,610	3,578

### 財政状況

資産合計	33,497	35,097	36,257	38,034	40,767	41,917	41,523	47,207	48,687	47,343	52,179
現金及び預金	1,501	1,541	3,024	4,359	6,933	8,318	5,717	10,620	11,583	9,041	12,690
商品及び製品	3,366	3,631	3,453	3,511	3,661	3,708	3,735	3,714	3,749	3,915	3,808
有形固定資産	16,736	18,144	18,036	18,372	18,345	17,350	16,888	17,558	18,567	19,148	21,039
無形固定資産	840	727	716	612	509	389	714	1,115	1,040	938	853
投資その他資産	7,116	6,928	7,036	7,051	7,044	7,368	8,009	8,740	8,567	8,926	8,137
その他	3,938	4,126	3,992	4,129	4,275	4,784	6,460	5,460	5,181	5,375	5,652
負債合計	26,956	27,759	27,303	27,443	28,479	28,469	26,733	30,945	29,143	27,278	28,905
買掛金	5,945	6,130	6,280	6,154	6,244	6,574	7,545	7,610	7,590	7,489	8,130
有利子負債	14,463	13,473	13,573	14,598	15,485	15,540	12,063	13,424	12,186	11,642	11,797
その他	6,548	8,156	7,450	6,691	6,750	6,355	7,125	9,911	9,367	8,147	8,978
純資産合計	6,541	7,337	8,954	10,591	12,287	13,448	14,789	16,261	19,544	20,065	23,274
株主資本	7,203	8,175	10,069	11,547	13,360	14,657	16,024	17,424	20,761	21,267	24,313
その他包括利益累計額	△ 948	△ 1,135	△ 1,310	△ 1,158	△ 1,237	△ 1,319	△ 1,342	△ 1,235	△ 1,226	△ 1,207	△ 1,039
新株予約権	286	297	194	201	163	110	107	73	9	5	-

### キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	4,084	4,210	4,126	4,768	4,165	4,108	6,800	6,132	3,334	7,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188	△ 2,742	△ 2,874	△ 3,457	△ 2,502	△ 1,896	△ 1,996	△ 1,194	△ 3,274	△ 4,200	△ 3,289
フリー・キャッシュ・フロー	1,969	1,341	1,336	669	2,266	2,269	2,112	5,606	2,858	△ 866	4,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,859	△ 1,301	147	665	308	△ 883	△ 4,713	△ 702	△ 1,895	△ 1,675	△ 423
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	1,520	3,004	4,338	6,913	8,298	5,697	10,600	11,563	9,021	12,669

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)BPS	684.19	768.93	881.63	1,028.97	1,183.29	1,239.38	1,424.54	1,490.28	1,717.86	1,800.21	2,077.85
1株当たり当期純利益(円)EPS	72.50	118.17	164.86	155.37	201.85	175.14	232.51	144.20	358.64	143.87	320.51
1株当たり配当金(円)	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00

### 主要財務指標

自己資本比率(%)	18.7	20.1	24.2	27.3	29.7	31.8	35.4	34.3	40.1	42.4	44.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.2	16.1	19.4	16.2	18.5	15.2	17.2	10.1	21.8	8.1	16.5
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.8	6.9	9.8	9.3	9.4	9.6	10.6	12.4	12.6	9.4	11.9
株価収益率(PER)(倍)	8.9	8.1	7.1	7.7	6.1	9.5	6.1	12.6	5.6	12.7	7.1

2023年2期期初より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

エコスグループ店舗所在地 (2024年2月29日現在)

Table listing store locations across various prefectures including Tokyo, Kanagawa, Chiba, Saitama, Ibaraki, Gunma, Tochigi, Nagano, Shizuoka, Aichi, Gifu, Shiga, Kyoto, Hyogo, and Fukuoka. Columns include Company Name, Store Name, Address, and Branch Name.

会社概要 (2024年2月29日現在)

商号 株式会社エコス (Eco's Co., Ltd.)
代表者名 代表取締役社長執行役員 平 邦雄
設立 1965年12月
資本金 3,318百万円
本社 東京都昭島市中神町1160番地1

社員数(連結) 5,212名
社員 1,485名
パート・アルバイト 3,727名
(パート・アルバイト社員数は8H換算)
店舗数(連結) 130店舗
(単体) 75店舗

連結子会社

商号 株式会社たいらや (Tairaya Co., Ltd.)
代表者名 代表取締役社長 平 典子
本社 栃木県宇都宮市平出工業団地9-23
エコスグループ宇都宮物流センター2階
店舗数 29店舗

商号 株式会社与野フードセンター (Yono Food Center Co., Ltd.)
代表者名 代表取締役社長 宮崎 和美
本社 埼玉県さいたま市中央区下落合1027
(埼玉県さいたま市中央区新中里4-13-13 仮移転中)
店舗数 13店舗

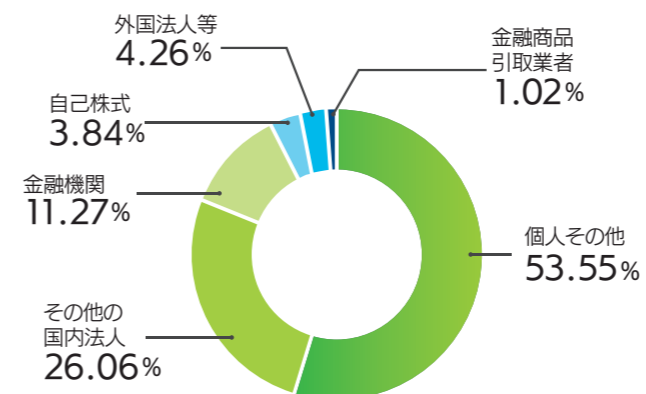
商号 株式会社マスタ (Masuda Co., Ltd.)
代表者名 代表取締役社長 千羽 一郎
本社 茨城県取手市東6-10-8
店舗数 13店舗

商号 株式会社TSロジテック (TS Logitech Co., Ltd.)
代表者名 代表取締役社長 瀧田 勇介
本社 東京都昭島市中神町1160番地1
拠点数 7拠点

株式情報 (2024年2月29日現在)

株式の状況
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式総数 11,648,917株
単元株式数 100株
株主数 19,433名
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード7520)

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

Table of top 10 shareholders with columns for Shareholder Name, Share Count (in thousands), and Share Ratio (%).

※当社は、自己株式を447,880株保有しています。上記の持株比率は、自己株式を控除して計算しています。持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。